



第7 人口ビジョン

1 はじめに

我が国の人口は2008(平成20)年をピークとして減少局面に入っており、団塊世代の高齢化に伴い、高齢化率は上昇傾向にあります。

また、合計特殊出生率は、2005(平成17)年に1.26と過去最低を記録した後、若干の回復が見られ、2010年代には1.4前後で推移しましたが、2022(令和4)年には再び1.26という過去最低の水準に戻り、少子化も深刻な問題となっています。

このような中、2014(平成26)年11月に、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

国では、この法律の制定に伴い「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、2014(平成26)年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:2015(平成27)年度～2019(令和元)年度)が、2019(令和元)年12月には改訂された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:2020(令和2)年度～2024(令和6)年度)が策定され、2022(令和4)年12月には「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(計画期間:2023(令和5)年度～2027(令和9)年度)が策定されています。

本市においても、少子高齢化及び人口減少が進むことで、産業・医療・福祉・教育など様々な分野へ大きな影響が及ぶことが予想されており、この問題を克服するためには、本市の人口の現状分析を行い、人口に関する市民の意識を共有し、長期的な視点で課題解決への取り組みを進める必要があります。

「宮古市人口ビジョン」は、本市が今後目指すべき将来の方向、人口の将来展望を示し、本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略(デジタル田園都市国家構想総合戦略)」を策定するうえでの基礎資料として位置づけるものです。

「宮古市人口ビジョン」の目標期間は、2023(令和5)年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計期間である2050(令和32)年度までとします。

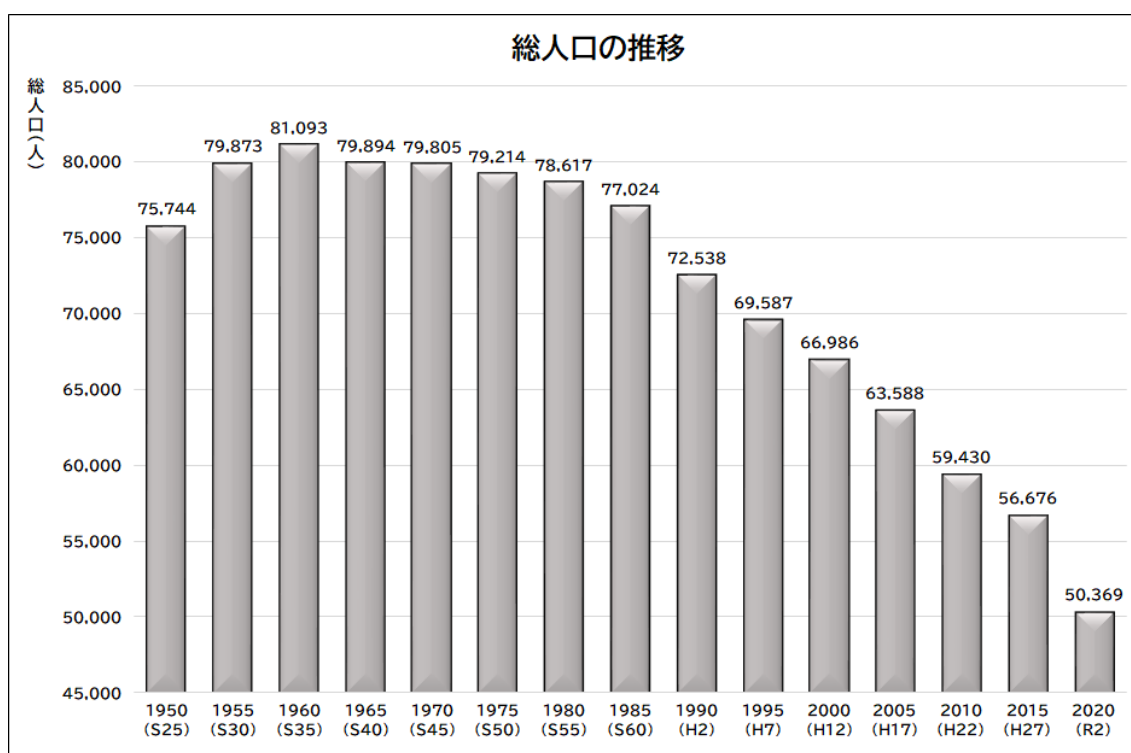
2 宮古市の人口の現状

(1)本市の人口の長期的推移

国勢調査による本市の人口は、1960(昭和35)年をピークに減少を続けています。

1985(昭和60)年までは微減傾向にありましたが、1990(平成2)年から減少幅が大きくなっています。

2020(令和2)年は過去最大の減少幅となり、2015(平成27)年と比較し6,307人減少しています。



資料:総務省「国勢調査」※合併前町村含む

(2)年齢区分別人口(人口ピラミッド)の推移

人口ピラミッドは、人口ピーク時の1960(昭和35)年がいわゆる「富士山型」であったのに対し、年を経過するごとに「つば型」に形状が変わっています。

総人口に占める65歳以上人口の割合は増加を続けており、人口ピーク時の5.1%に対し、2020(令和2)年には37.8%まで増加しています。

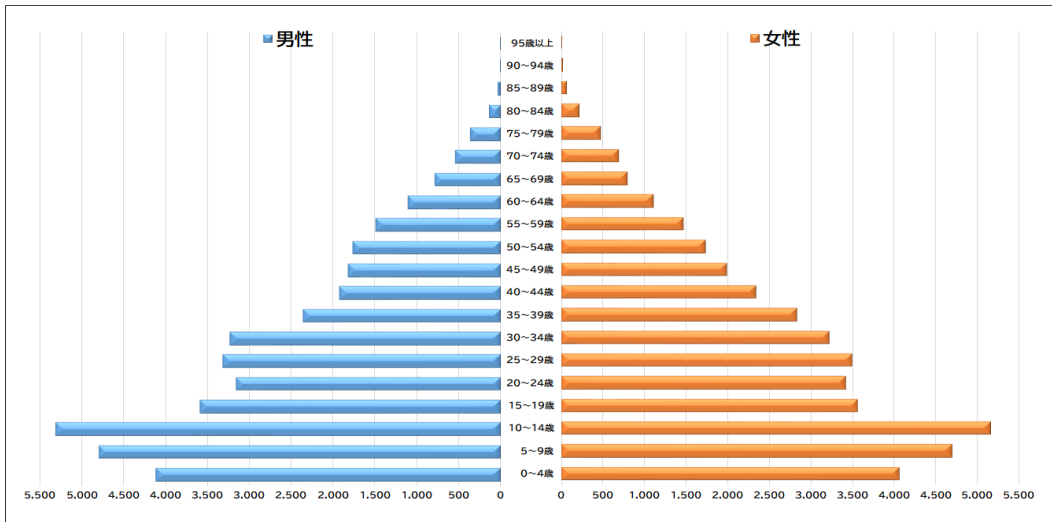
総人口に占める20～39歳の若年世代人口の割合は微減を続けており、人口ピーク時の30.8%に対し、2020(令和2)年には15.4%まで減少しています。



第1章 総説

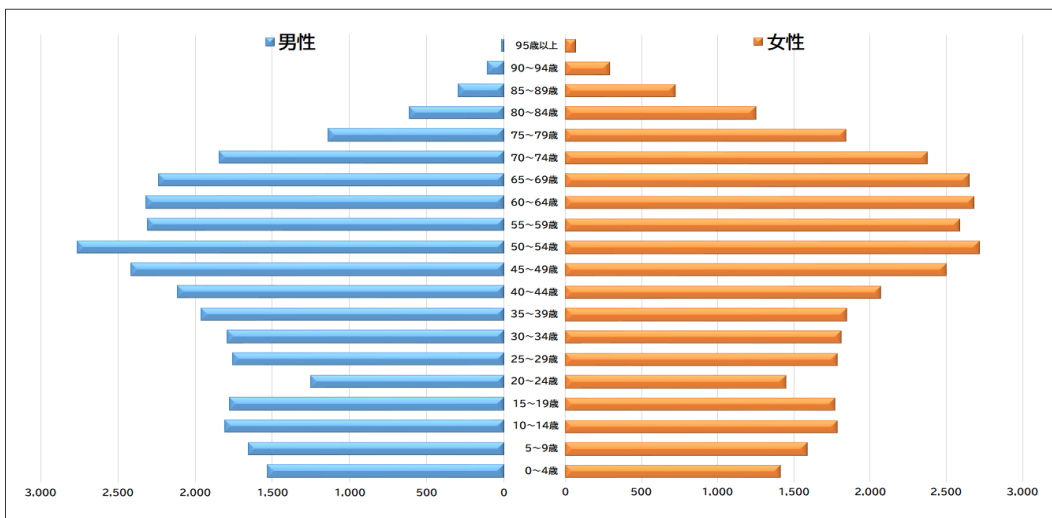
1960(S35)年

	男性	女性	計	割合
総人口	39,812	41,281	81,093	-
年少人口(15歳未満)	14,206	13,899	28,105	34.7%
生産年齢人口(15～64歳)	23,737	25,129	48,866	60.3%
うち20～39歳	12,048	12,949	24,997	30.8%
老年人口(65歳以上)	1,869	2,253	4,122	5.1%



2000(H12)年

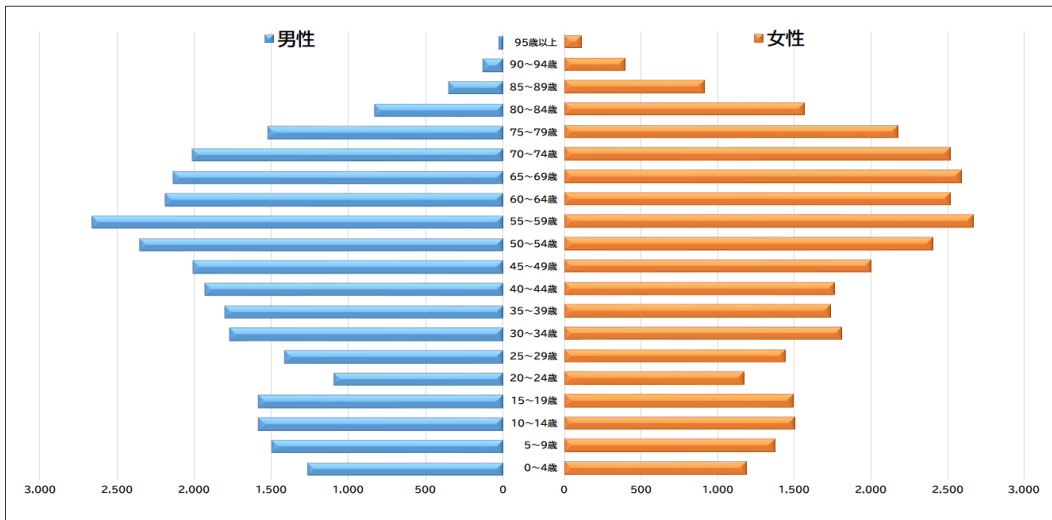
	男性	女性	計	割合
総人口	31,793	35,193	66,986	-
年少人口(15歳未満)	5,005	4,781	9,786	14.6%
生産年齢人口(15～64歳)	20,489	21,208	41,697	62.2%
うち20～39歳	6,773	6,891	13,664	20.4%
老年人口(65歳以上)	6,273	9,199	15,472	23.1%



第1章 総説

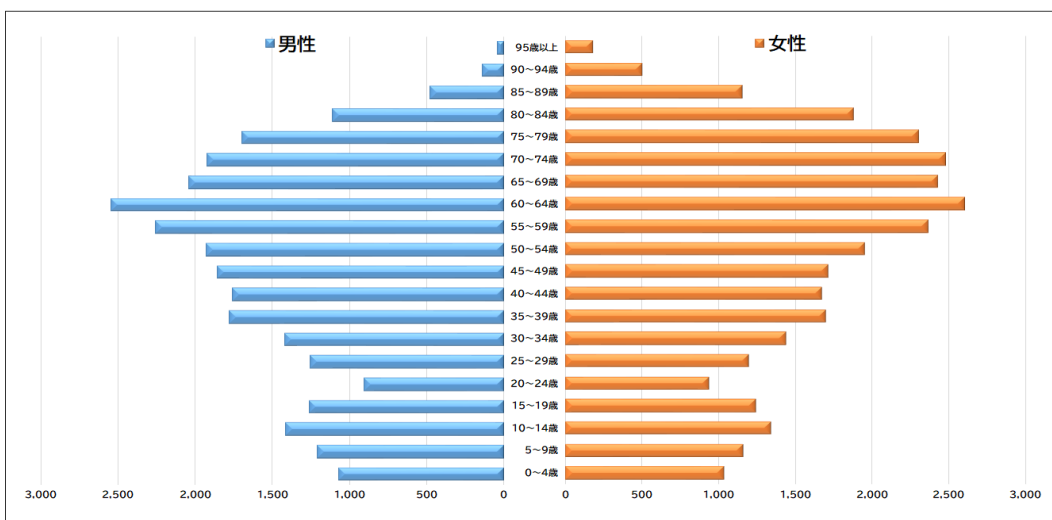
2005(H17)年

	男性	女性	計	割合
総人口	30,194	33,394	63,588	-
年少人口(15歳未満)	4,351	4,075	8,426	13.3%
生産年齢人口(15～64歳)	18,811	19,026	37,837	59.5%
うち20～39歳	6,087	6,165	12,252	19.3%
老年人口(65歳以上)	7,032	10,293	17,325	27.2%



2010(H22)年

	男性	女性	計	割合
総人口	28,191	31,239	59,430	-
年少人口(15歳未満)	3,702	3,528	7,230	12.2%
生産年齢人口(15～64歳)	17,001	16,791	33,792	56.9%
うち20～39歳	5,376	5,260	10,636	17.9%
老年人口(65歳以上)	7,451	10,912	18,363	30.9%

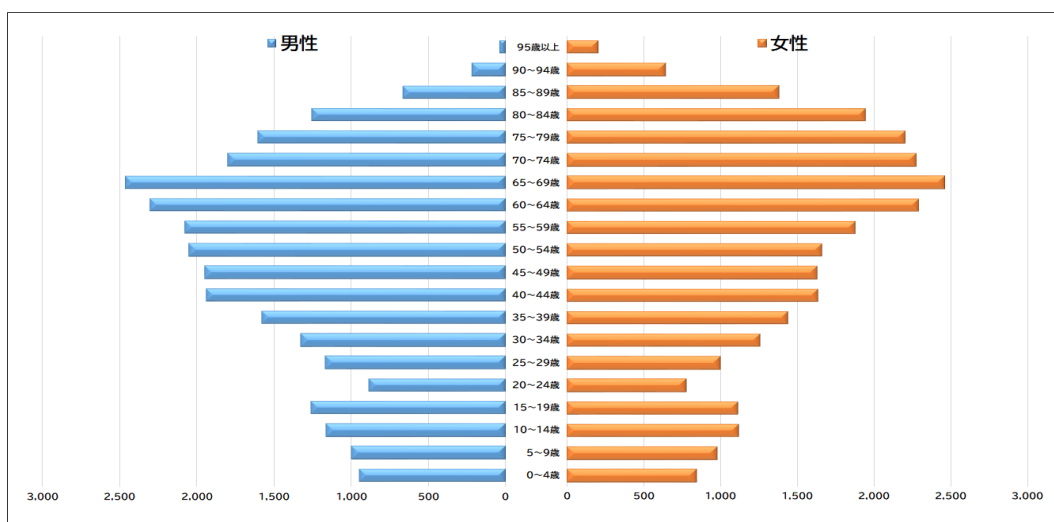




第1章 総説

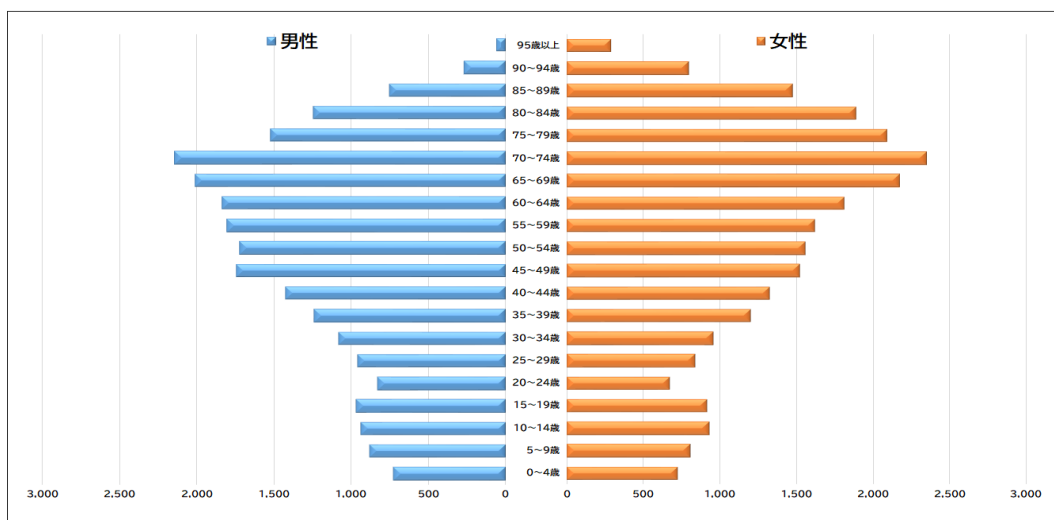
2015(H27)年

	男性	女性	計	割合
総人口	27,868	28,808	56,676	-
年少人口(15歳未満)	3,113	2,947	6,060	10.7%
生産年齢人口(15～64歳)	16,535	14,683	31,218	55.1%
うち20～39歳	4,963	4,474	9,437	16.7%
老年人口(65歳以上)	8,052	11,115	19,167	33.8%



2020(R2)年

	男性	女性	計	割合
総人口	24,381	25,988	50,369	-
年少人口(15歳未満)	2,547	2,456	5,003	9.9%
生産年齢人口(15～64歳)	13,597	12,397	25,994	51.6%
うち20～39歳	4,108	3,661	7,769	15.4%
老年人口(65歳以上)	7,996	11,046	19,042	37.8%



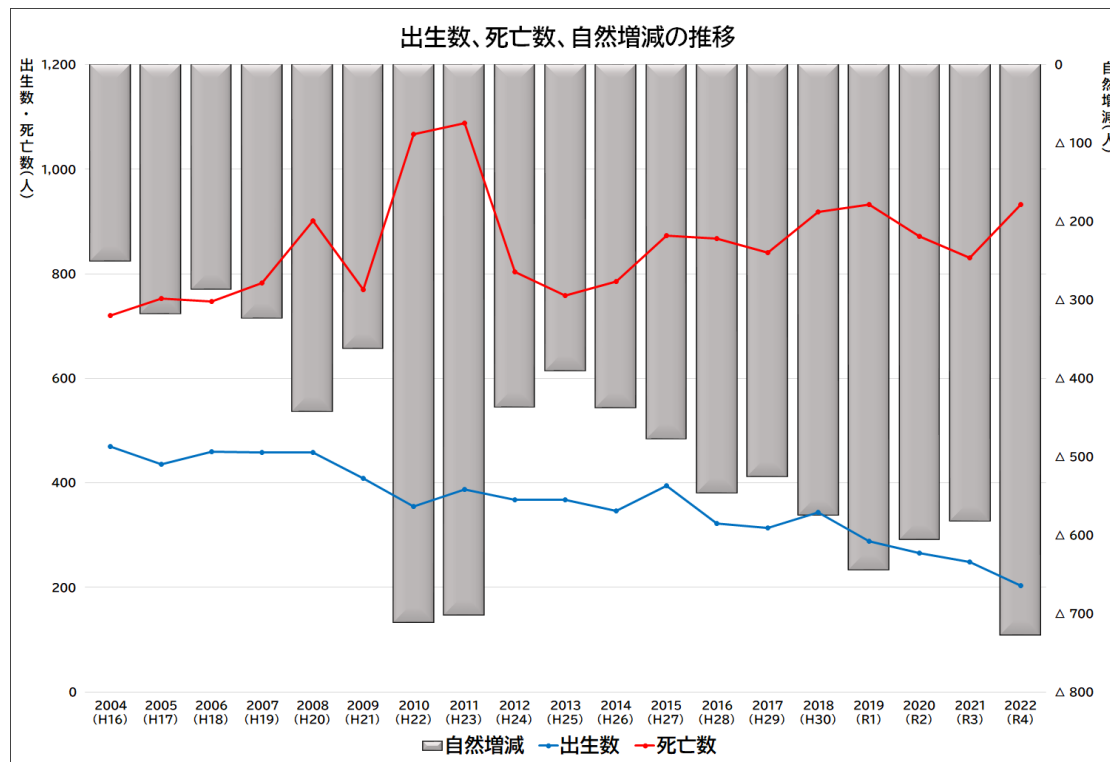
資料:総務省「国勢調査」 ※合併前町村含む ※総人口に年齢不詳含む

(3)自然動態

出生数は、2018(平成30)年までは年単位で増減を繰り返す傾向にありましたが、2019(令和元)年以降、毎年減少が続いています。

死亡数は、年単位で増減を繰り返す傾向にあります。

死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が毎年続いています。



	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
出生数	469	435	460	458	458	408	355	387	367	367
死亡数	720	753	747	782	901	770	1,067	1,089	804	758
自然増減	△251	△318	△287	△324	△443	△362	△712	△702	△437	△391

	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
出生数	347	395	322	314	344	288	265	248	204
死亡数	785	873	868	840	919	933	871	830	932
自然増減	△438	△478	△546	△526	△575	△645	△606	△582	△728

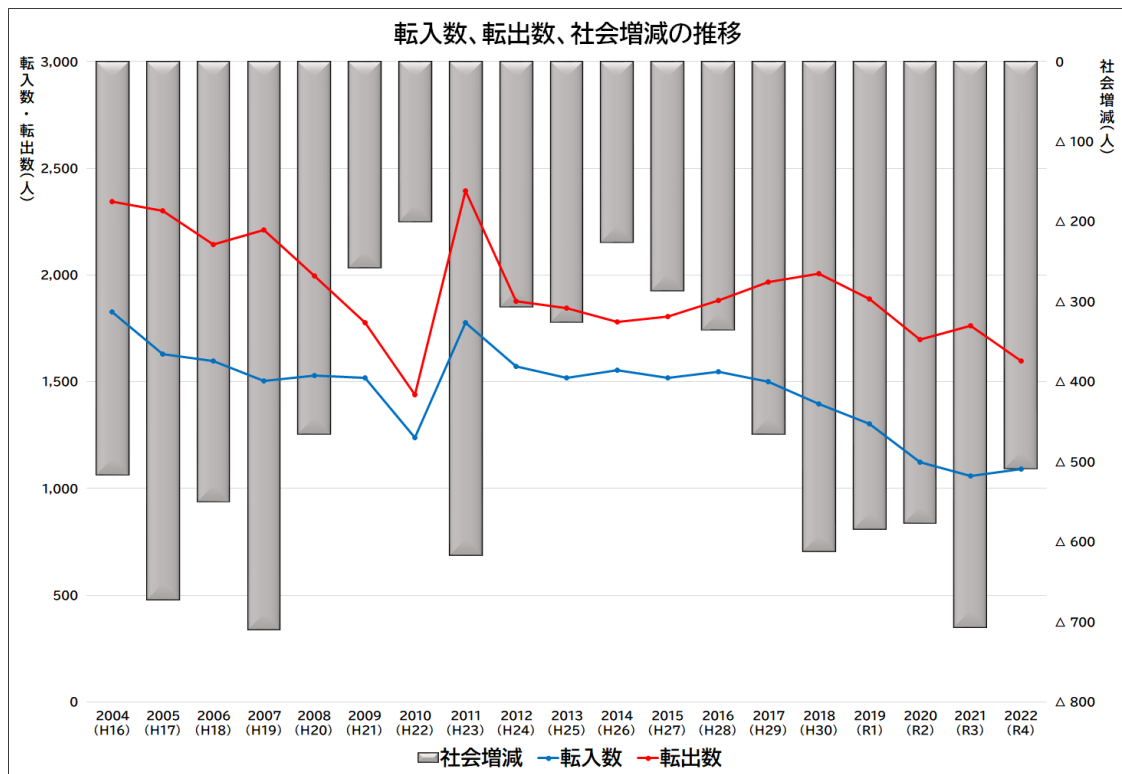
資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(4)社会動態

転入者数は、増減を繰り返しながら、緩やかに減少を続けています。

転出者数は、2014(平成26)年以降増加傾向にありましたが、2020(令和2)年にかけて大きく減少しています。

転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状態が毎年続いています。



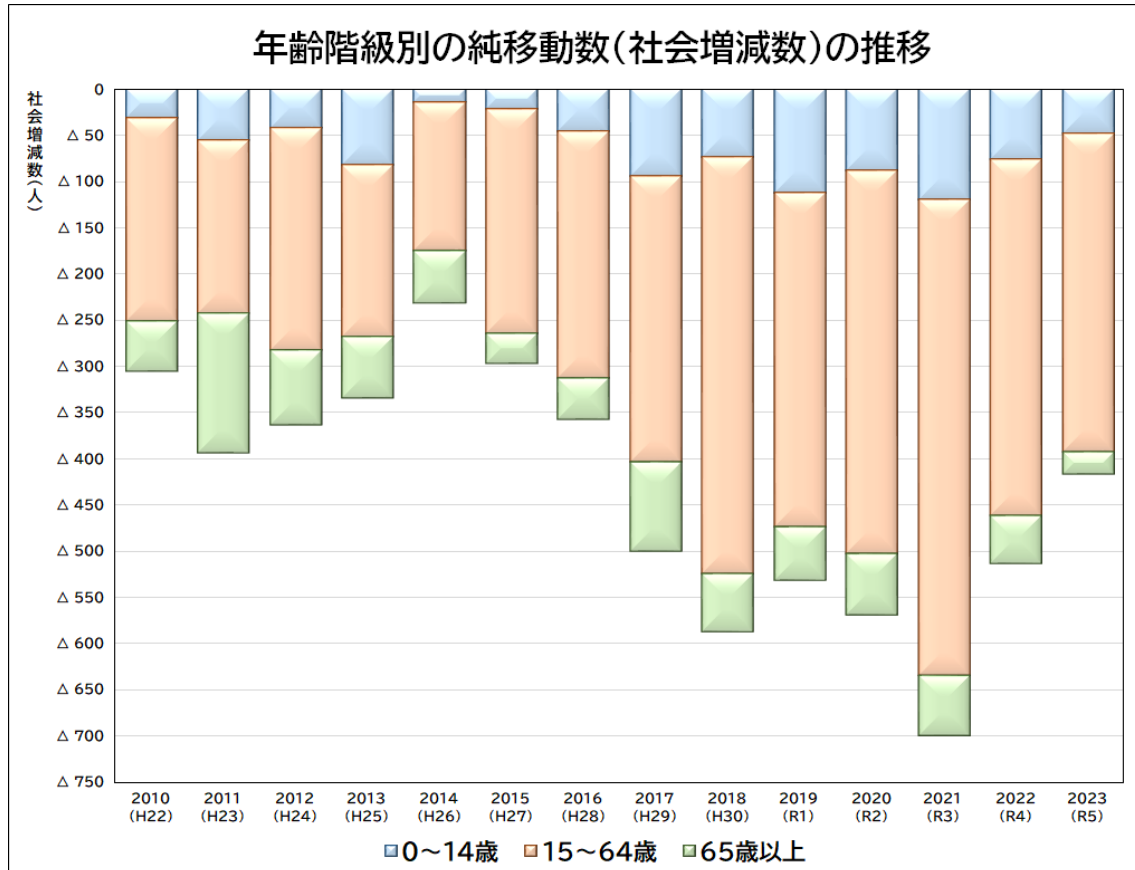
	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
転入数	1,828	1,631	1,596	1,504	1,531	1,520	1,238	1,779	1,572	1,519
転出数	2,344	2,303	2,145	2,213	1,996	1,777	1,438	2,395	1,878	1,844
社会増減	△ 516	△ 672	△ 549	△ 709	△ 465	△ 257	△ 200	△ 616	△ 306	△ 325

	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
転入数	1,555	1,519	1,548	1,502	1,397	1,304	1,124	1,058	1,091
転出数	1,781	1,805	1,883	1,967	2,008	1,888	1,700	1,764	1,599
社会増減	△ 226	△ 286	△ 335	△ 465	△ 611	△ 584	△ 576	△ 706	△ 508

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第1章 総説

転入者数から転出者数を差し引いた純移動数の推移を見ると、生産年齢人口(15～64歳)が最も減少していますが、年少人口(0～14歳)、老年人口(65歳以上)のいずれの区分もマイナス(社会減)の状態が続いています。



	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
0～14歳	△ 32	△ 56	△ 42	△ 82	△ 15	△ 22	△ 46
15～64歳	△ 220	△ 187	△ 241	△ 187	△ 161	△ 243	△ 267
65歳以上	△ 54	△ 151	△ 81	△ 66	△ 56	△ 33	△ 45
計	△ 306	△ 394	△ 364	△ 335	△ 232	△ 298	△ 358

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
0～14歳	△ 95	△ 74	△ 112	△ 89	△ 120	△ 76	△ 48
15～64歳	△ 309	△ 451	△ 362	△ 414	△ 515	△ 386	△ 345
65歳以上	△ 97	△ 63	△ 58	△ 66	△ 65	△ 52	△ 24
計	△ 501	△ 588	△ 532	△ 569	△ 700	△ 514	△ 417

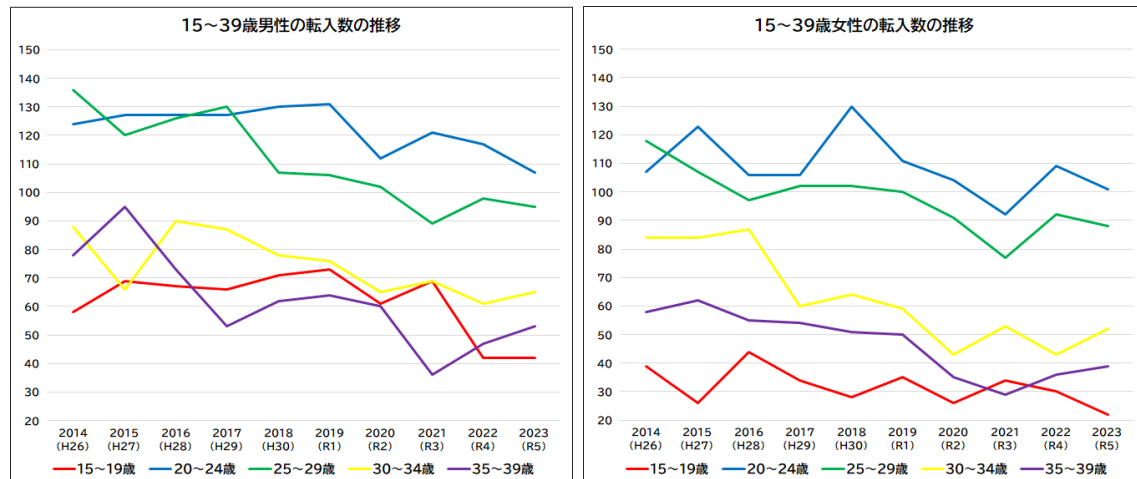
資料:総務省「住民基本台帳人口異動報告」



第1章 総説

15歳～39歳の5歳階級別の転入数は、男性・女性ともに、20～24歳が最も多く、次いで25～29歳が多い状況です。

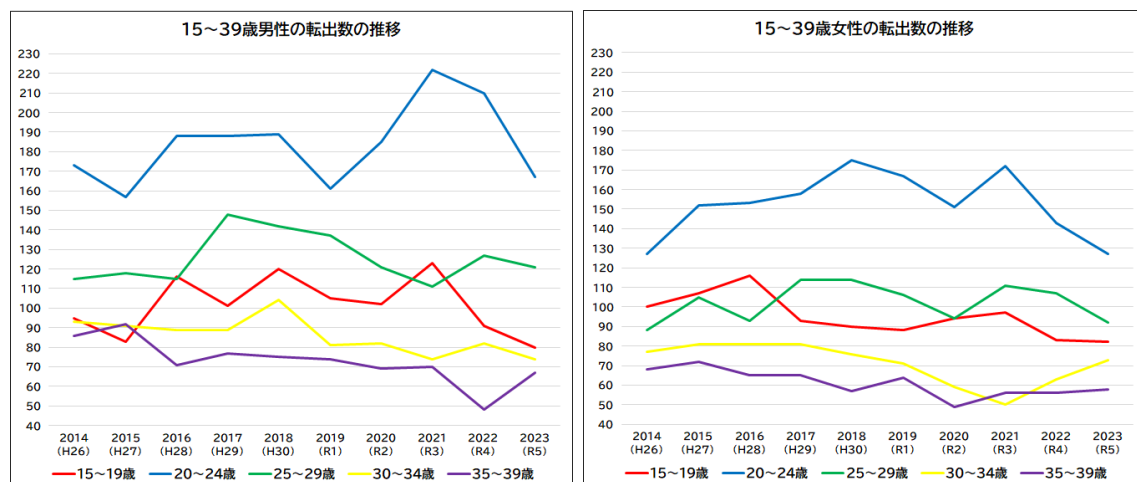
進学で一度転出し宮古を離れた若者の就職等によるUターンや、転勤等が要因であると考えられます。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

15歳～39歳の5歳階級別の転出数は、男性・女性ともに、20～24歳が最も多く、次いで25～29歳が多い状況です。

特に男性については、直近の3年間連続して、20～24歳の転出数が市の転出者数の2割以上を占めています。

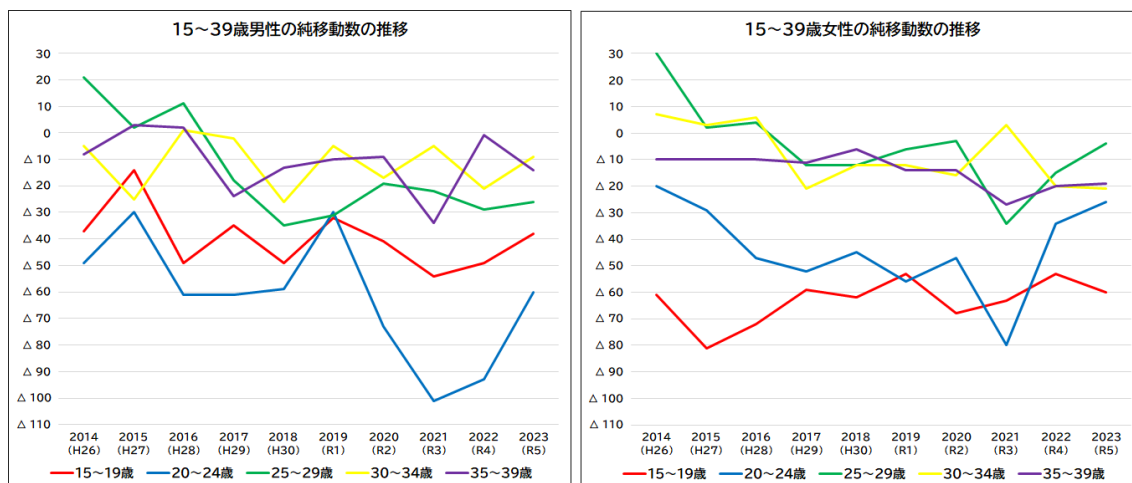


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第1章 総説

15歳～39歳の5歳階級別の純移動数は、男性が20～24歳が最もマイナスが大きく、女性は15～19歳が最もマイナスが大きい状況です。

進学、就職、転職等の様々な要因により生活の本拠地が移動していることが考えられます。

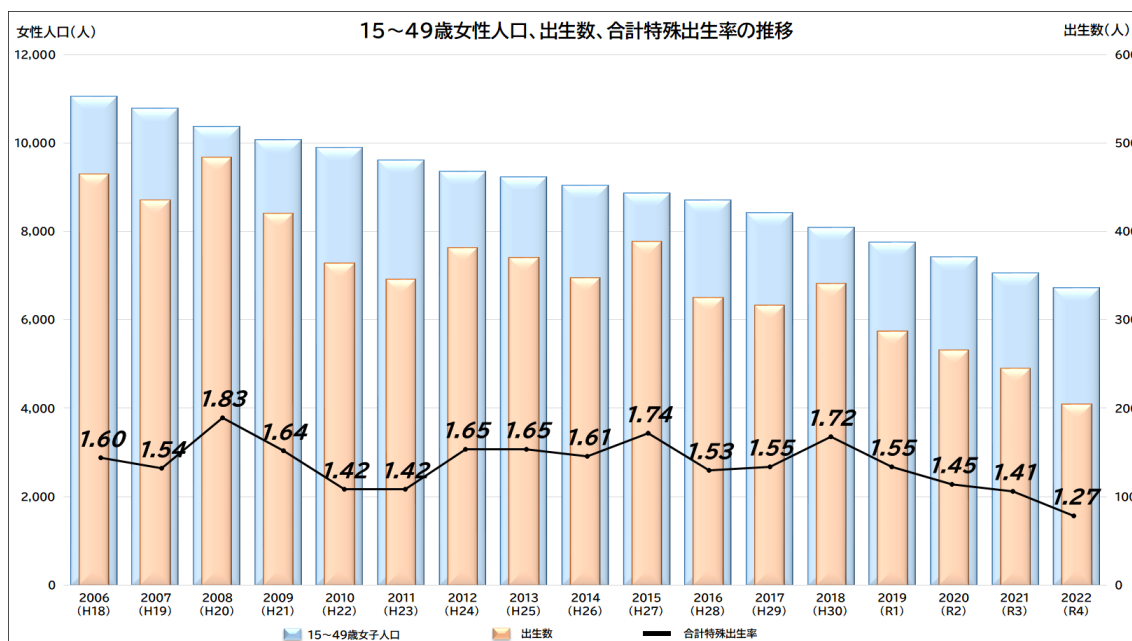


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 出生数、出生率

出生数、合計特殊出生率ともに2018(平成30年)まで増減を繰り返す傾向にありましたが、2019(令和元)年以降、毎年減少を続けています。

15～49歳女性人口が年々減少しており、この減少が出生数の低下要因の一つと考えられます。





第1章 総説

	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)
15～49歳女性人口	11,050	10,776	10,360	10,062	9,881	9,608	9,352	9,220	9,030
出生数	464	435	483	420	364	345	381	370	347
合計特殊出生率	1.60	1.54	1.83	1.64	1.42	1.42	1.65	1.65	1.61

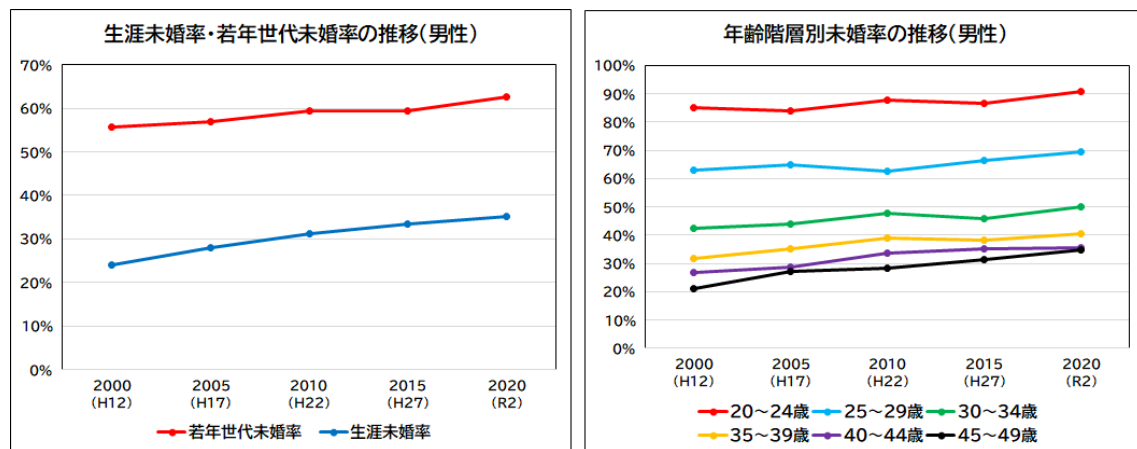
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
15～49歳女性人口	8,852	8,705	8,419	8,077	7,741	7,417	7,048	6,719
出生数	388	325	316	341	287	265	245	204
合計特殊出生率	1.74	1.53	1.55	1.72	1.55	1.45	1.41	1.27

資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

(6)未婚率

男性の生涯未婚率(45歳～54歳の未婚率の平均)、若年世代未婚率(20歳～39歳の未婚率の平均)は微増が続いています。

年齢階層別に見ると、若い年代ほど未婚率が高く、ほぼ全ての年代で増加が続いていることが分かります。



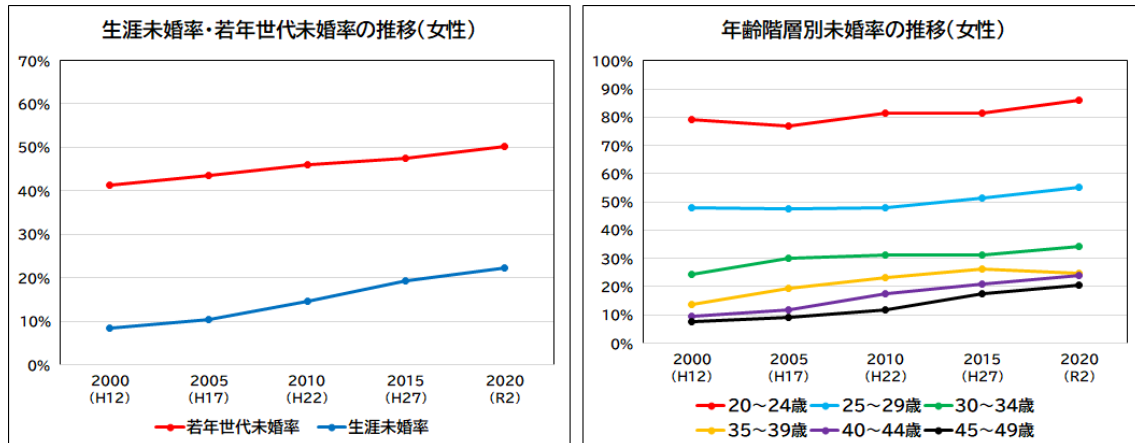
区 分	2000(H12)			2005(H17)			2010(H22)			2015(H27)			2020(R2)		
	総数	未婚者数	未婚率	総数	未婚者数	未婚率	総数	未婚者数	未婚率	総数	未婚者数	未婚率	総数	未婚者数	未婚率
15歳以上総数	26,762	7,209	26.9%	25,843	7,162	27.7%	24,452	7,047	28.8%	24,587	7,380	30.0%	21,593	6,854	31.7%
20～24歳	1,253	1,068	85.2%	1,097	922	84.0%	910	799	87.8%	887	768	86.6%	829	753	90.8%
25～29歳	1,761	1,107	62.9%	1,418	920	64.9%	1,259	787	62.5%	1,168	777	66.5%	956	663	69.4%
30～34歳	1,797	760	42.3%	1,773	778	43.9%	1,422	681	47.9%	1,327	608	45.8%	1,082	540	49.9%
35～39歳	1,962	625	31.9%	1,799	635	35.3%	1,785	699	39.2%	1,581	604	38.2%	1,241	503	40.5%
40～44歳	2,120	569	26.8%	1,930	552	28.6%	1,760	595	33.8%	1,937	682	35.2%	1,423	505	35.5%
45～49歳	2,420	509	21.0%	2,005	547	27.3%	1,859	529	28.5%	1,946	613	31.5%	1,741	609	35.0%
若年世代未婚率			55.6%			57.0%			59.3%			59.3%			62.7%
生涯未婚率			23.9%			27.9%			31.1%			33.4%			35.2%

資料：総務省「国勢調査」

第1章 総説

女性の生涯未婚率(45歳～54歳の未婚率の平均)は微増が続いています。若年世代未婚率(20歳～39歳の未婚率の平均)は、直近の10年間で4.3ポイント上昇しています。

年齢階層別に見ると、若い年代ほど未婚率が高く、ほぼ全ての年代で増加が続いていることが分かります。



区 分	2000(H12)			2005(H17)			2010(H22)			2015(H27)			2020(R2)		
	総数	未婚者数	未婚率	総数	未婚者数	未婚率	総数	未婚者数	未婚率	総数	未婚者数	未婚率	総数	未婚者数	未婚率
15歳以上総数	30,407	5,546	18.2%	29,319	5,207	17.8%	27,703	4,868	17.6%	25,798	4,687	18.2%	23,443	4,376	18.7%
20～24歳	1,449	1,147	79.2%	1,173	903	77.0%	937	762	81.3%	779	634	81.4%	672	579	86.2%
25～29歳	1,785	858	48.1%	1,445	690	47.8%	1,192	573	48.1%	1,000	514	51.4%	836	462	55.3%
30～34歳	1,810	438	24.2%	1,809	544	30.1%	1,436	447	31.1%	1,257	394	31.3%	956	328	34.3%
35～39歳	1,847	255	13.8%	1,738	340	19.6%	1,695	392	23.1%	1,438	380	26.4%	1,197	298	24.9%
40～44歳	2,069	196	9.5%	1,765	205	11.6%	1,667	292	17.5%	1,634	345	21.1%	1,321	317	24.0%
45～49歳	2,500	189	7.6%	2,002	186	9.3%	1,713	202	11.8%	1,631	283	17.4%	1,521	314	20.6%
若年世代未婚率			41.3%			43.6%			45.9%			47.6%			50.2%
生涯未婚率			8.5%			10.5%			14.7%			19.2%			22.3%

資料:総務省「国勢調査」

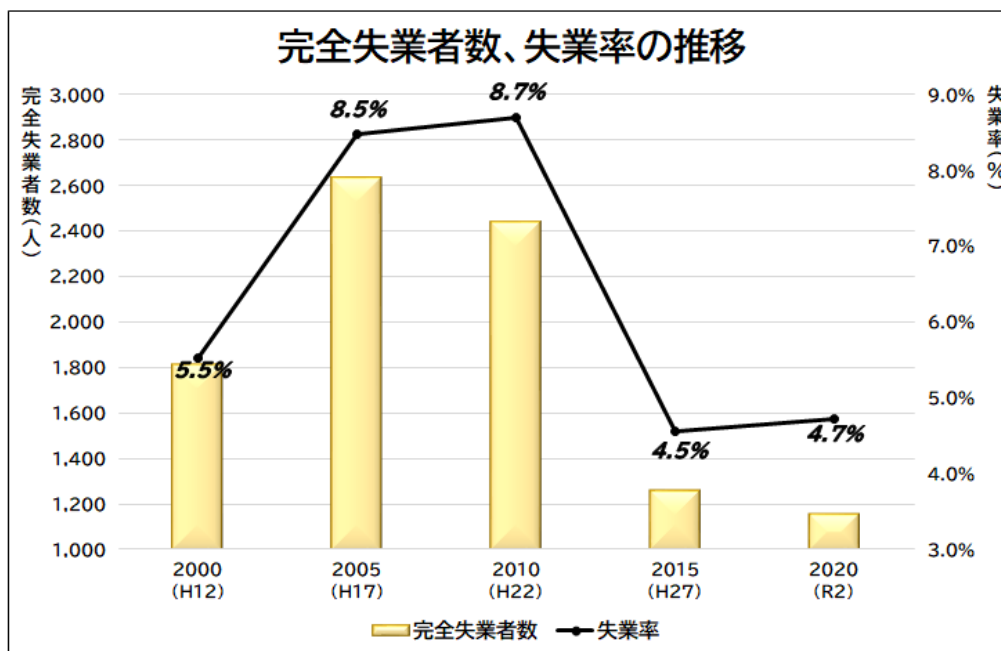
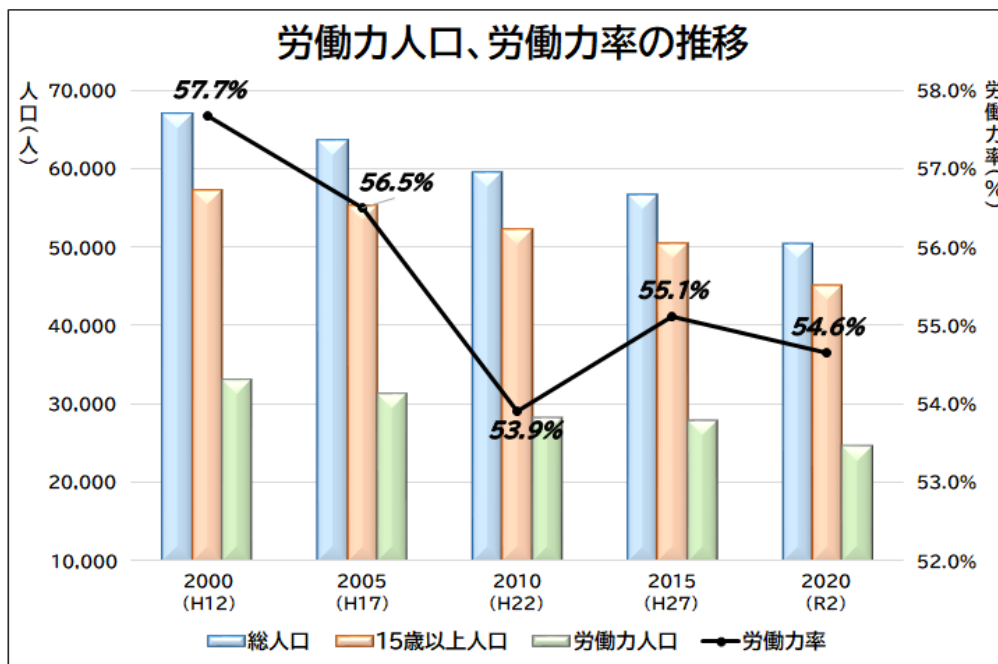
(7)就業人口

総人口、生産年齢人口の減少に伴い、労働力人口は減少傾向にあります。

2020(令和2)年の労働力率は、2015(平成27)年と比較し、0.5ポイント減少しています。

2020(令和2)年の完全失業者数は、2015(平成27)年と比較し、101人減少しています。

2020(令和2)年の失業率は、2015(平成27年)と比較し、0.2ポイント増加していますが、過去20年で比較すると低い割合となっています。



第1章 総説

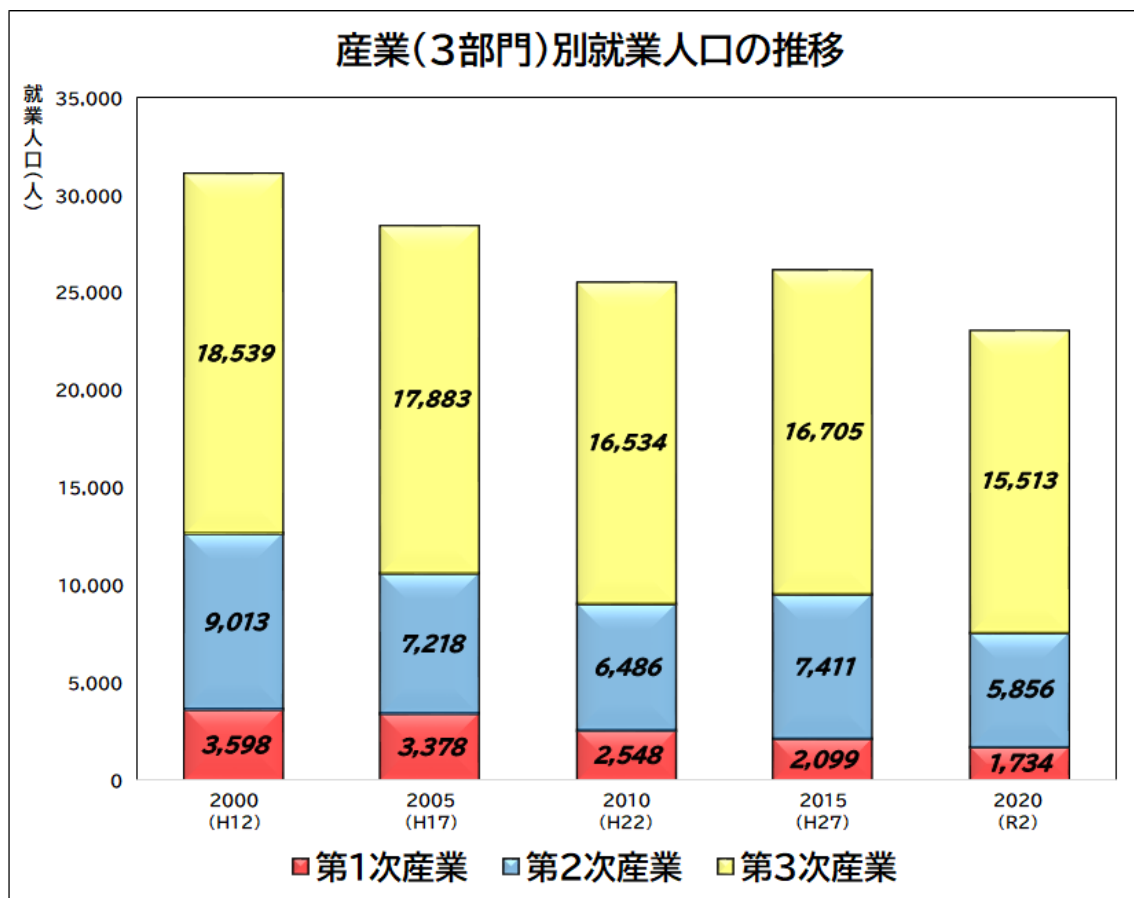
	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
総人口	66,986	63,588	59,430	56,676	50,369
15歳以上人口 ①	57,169	55,162	52,155	50,385	45,036
就業者総数 ②	31,152	28,524	25,669	26,507	23,450
完全失業者数 ③	1,818	2,638	2,445	1,263	1,162
労働力人口 ④(②+③)	32,970	31,162	28,114	27,770	24,612
労働力率 ④/①	57.7%	56.5%	53.9%	55.1%	54.6%
失業率 ③/④	5.5%	8.5%	8.7%	4.5%	4.7%

資料：総務省「国勢調査」

産業別就業人口の推移を見ると、第2次産業、第3次産業については、2015(平成27)年に微増があったものの、2020(令和2)年で大きく減少しています。

また、第1次産業は減少傾向が続いており、2020(令和2)年には1,734人と、20年前の調査時と比較すると約半数が減少しています。

3部門別では、第3次産業の比率が最も多い状態が続いています。



資料：総務省「国勢調査」



第 1 章 総 説

2020(令和 2)年国勢調査における男女別、年齢階級別、産業分類別就業者数

区分		男性					女性				
		全体	15～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	全体	15～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上
第1次	A 農業、林業	572	-	48	213	311	317	-	25	101	191
	B 漁業	637	7	114	284	232	208	-	33	100	75
第2次	C 鉱業、採石業、砂利採取業	44	-	4	27	13	10	-	1	7	2
	D 建設業	2,316	20	502	1,301	493	381	3	86	218	74
	E 製造業	1,914	25	646	1,035	208	1,191	10	301	669	211
第3次	F 電気・ガス・熱供給・水道業	138	3	40	87	8	27	-	6	18	3
	G 情報通信業	42	-	21	17	4	20	-	7	10	3
	H 運輸業、郵便業	874	1	165	564	144	115	3	28	75	9
	I 卸売業、小売業	1,698	24	473	908	293	1,715	30	427	940	318
	J 金融業、保険業	137	1	45	79	12	227	4	92	113	18
	K 不動産業、物品賃貸業	166	2	38	82	44	128	-	28	49	51
	L 学術研究、専門・技術サービス業	369	4	85	229	51	129	1	40	78	10
	M 宿泊業、飲食サービス業	401	14	100	178	109	752	23	163	402	164
	N 生活関連サービス業、娯楽業	269	-	61	139	69	406	-	76	206	124
	O 教育、学習支援業	510	1	161	295	53	631	-	234	359	38
	P 医療、福祉	998	2	361	504	131	2,738	15	866	1,593	264
	Q 複合サービス事業	331	4	89	217	21	107	1	40	58	8
	R サービス業(他に分類されないもの)	814	1	182	415	216	474	4	88	260	122
	S 公務(他に分類されるものを除く)	879	6	322	477	74	418	3	166	226	23

2020(令和 2)年の国勢調査による男女別、年齢階級別、産業別の就業者数を見ると、以下の特徴が挙げられます。

(男性の場合)

すべての年代を通して、第 2 次産業(建設業、製造業等)に属する産業の就業者数の比率が大きいこと

高齢世代については、第 1 次産業(農林業、漁業)に属する産業の就業者数の比率が大きいこと

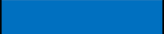
(女性の場合)

すべての年代を通して、第 3 次産業(卸売業・小売業、医療・福祉等)に属する産業の就業者数の比率が大きいこと

若年世代、中年期世代ともに医療・福祉が最も比率が大きく、次いで卸売業・小売業の比率が大きいこと

第1章 総説

順位	男性				
	全体	15～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上
1	D 建設業 (17.7%) 	E 製造業 (21.7%) 	E 製造業 (18.7%) 	D 建設業 (18.5%) 	D 建設業 (19.8%) 
2	E 製造業 (14.6%) 	I 卸売業, 小売業 (20.9%) 	D 建設業 (14.5%) 	E 製造業 (14.7%) 	A 農業, 林業 (12.5%) 
3	I 卸売業, 小売業 (13.0%) 	D 建設業 (17.4%) 	I 卸売業, 小売業 (13.7%) 	I 卸売業, 小売業 (12.9%) 	I 卸売業, 小売業 (11.8%) 
4	P 医療, 福祉 (7.6%) 	M 宿泊業, 飲食サービス業 (12.2%) 	P 医療, 福祉 (10.4%) 	H 運輸業, 郵便業 (8.0%) 	B 漁業 (9.3%) 
5	S 公務(他に分類されるものを除く) (6.7%) 	B 漁業 (6.1%) 	S 公務(他に分類されるものを除く) (9.3%) 	P 医療, 福祉 (7.1%) 	R サービス業(他に分類されないもの) (8.7%) 
順位	女性				
	全体	15～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上
1	P 医療, 福祉 (27.4%) 	I 卸売業, 小売業 (30.9%) 	P 医療, 福祉 (32.0%) 	P 医療, 福祉 (29.1%) 	I 卸売業, 小売業 (18.6%) 
2	I 卸売業, 小売業 (17.2%) 	M 宿泊業, 飲食サービス業 (23.7%) 	I 卸売業, 小売業 (15.8%) 	I 卸売業, 小売業 (17.1%) 	P 医療, 福祉 (15.5%) 
3	E 製造業 (11.9%) 	P 医療, 福祉 (15.5%) 	E 製造業 (11.1%) 	E 製造業 (12.2%) 	E 製造業 (12.4%) 
4	M 宿泊業, 飲食サービス業 (7.5%) 	E 製造業 (10.3%) 	O 教育, 学習支援業 (8.6%) 	M 宿泊業, 飲食サービス業 (7.3%) 	A 農業, 林業 (11.2%) 
5	O 教育, 学習支援業 (6.3%) 	R サービス業(他に分類されないもの) (4.1%) 	S 公務(他に分類されるものを除く) (6.1%) 	O 教育, 学習支援業 (6.5%) 	M 宿泊業, 飲食サービス業 (9.6%) 

 第1次産業
  第2次産業
  第3次産業

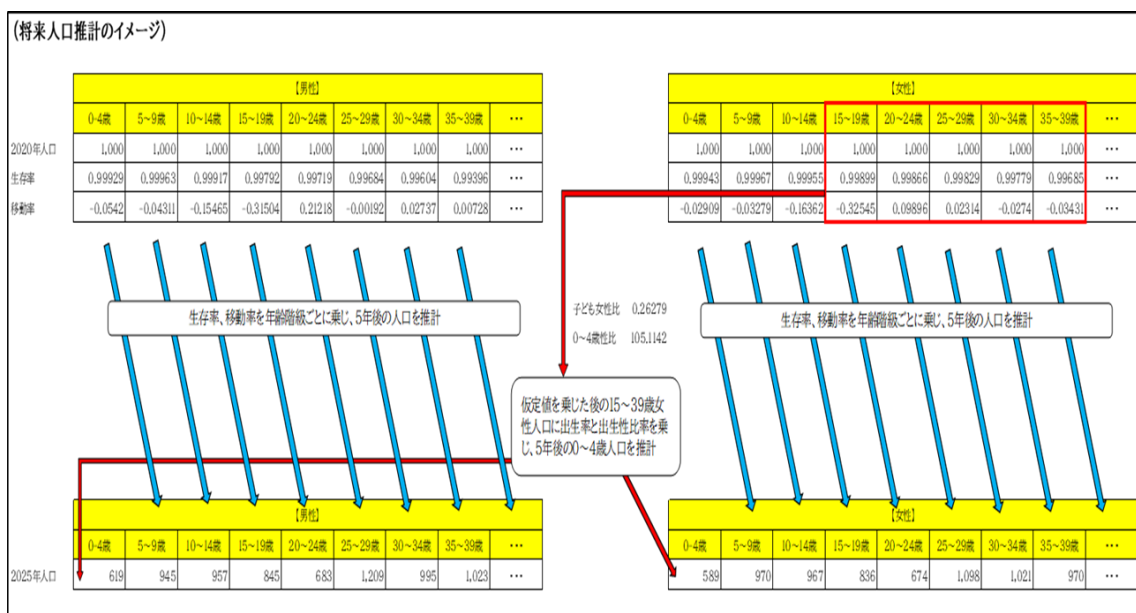
3 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

(1) 将来人口推計の概要

2023(令和5)年12月22日に、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)により、2020(令和2)年の国勢調査結果を基にした最新の将来人口推計が公表されました。

社人研による将来人口推計は、国際的に標準とされる人口学的手法であるコーホート要因法^{※1}に基づき推計されたもので、2020(令和2)年の国勢調査結果を出発点とし、男女別、5歳階級別の人口に対し、「将来の生存率」「将来の移動率」「将来の出生率及び出生性比率」を乗じて、5年ごとにその人口の増減を推計したものです。

今回の推計においては、市区町村単位では2050(令和32)年までの将来人口推計がなされています。



(2) 宮古市の将来人口推計

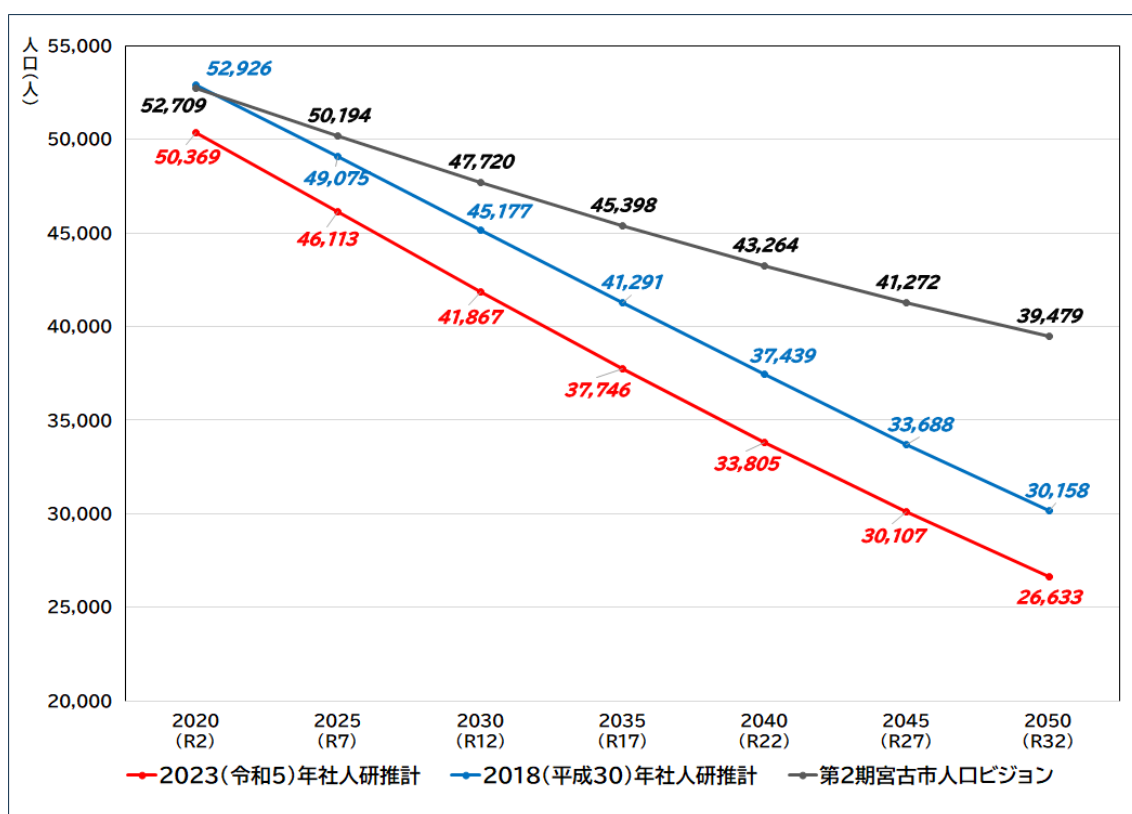
社人研による最新の将来人口推計では、2020(令和2)年の国勢調査結果を出発点とし、年々人口減少を続け、2050(令和32)年には総人口が26,633人まで減少するという推計結果となりました。

※1 コーホート要因法

年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化をその要因(死亡、出生及び人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める方法

前回(2018(平成30)年)の推計値と比較すると、2050(令和32)年時点で3,525人差が生じています。当時の推計は、2020(令和2)年の国勢調査実施前の推計値であり、2020(令和2)年の国勢調査結果が、当時の推計を上回る速度で人口が減少した結果といえます。

総合計画前期基本計画において策定した第2期人口ビジョンと比較すると、2050(令和32)年時点で12,846人の差となり、前回の社人研の推計から更に差が大きくなっています。



(3)年齢区分別人口(人口ピラミッド)の推移

人口ピラミッドは、いわゆる「つぼ型」の計上を維持しつつ5年単位で全体的に減少を続け、その形状が細く変化していきます。

65歳以上人口の割合は増加を続け、反対に20～39歳の若年世代人口の割合は減少を続けるという推計となっていることが分かります。

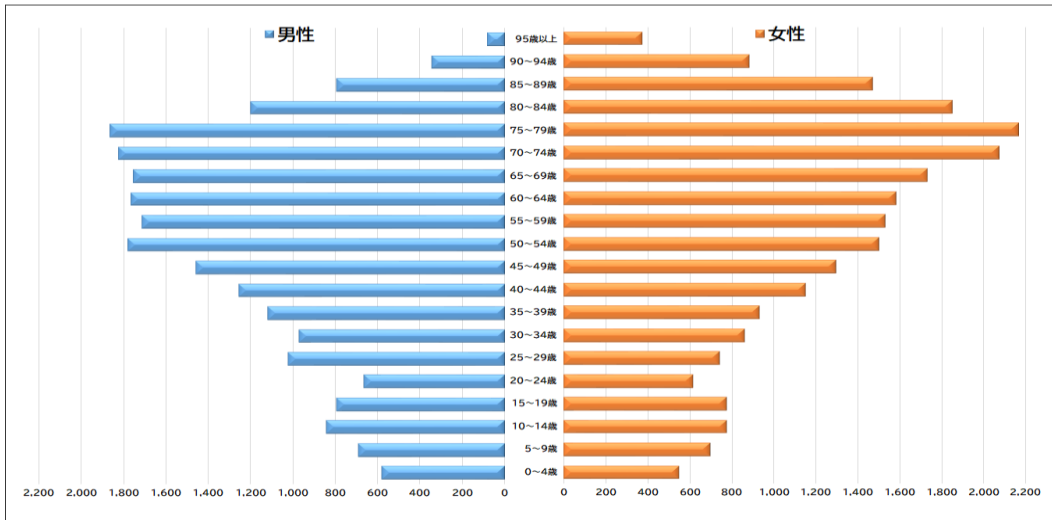
特に、20～24歳の人口割合が最も低く、近年の自然動態、社会動態が反映された推計といえます。



第1章 総説

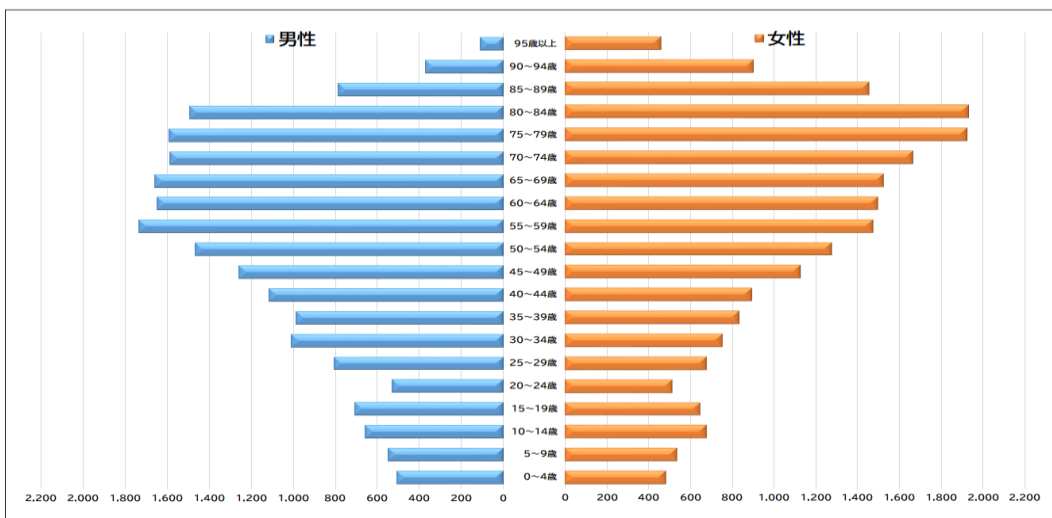
2025(R7)年

	男性	女性	計	割合
総人口	22,516	23,597	46,113	-
年少人口(15歳未満)	2,115	2,032	4,147	9.0%
生産年齢人口(15～64歳)	12,540	11,002	23,542	51.0%
うち20～39歳	3,780	3,157	6,937	15.0%
老年人口(65歳以上)	7,861	10,563	18,424	40.0%



2030(R12)年

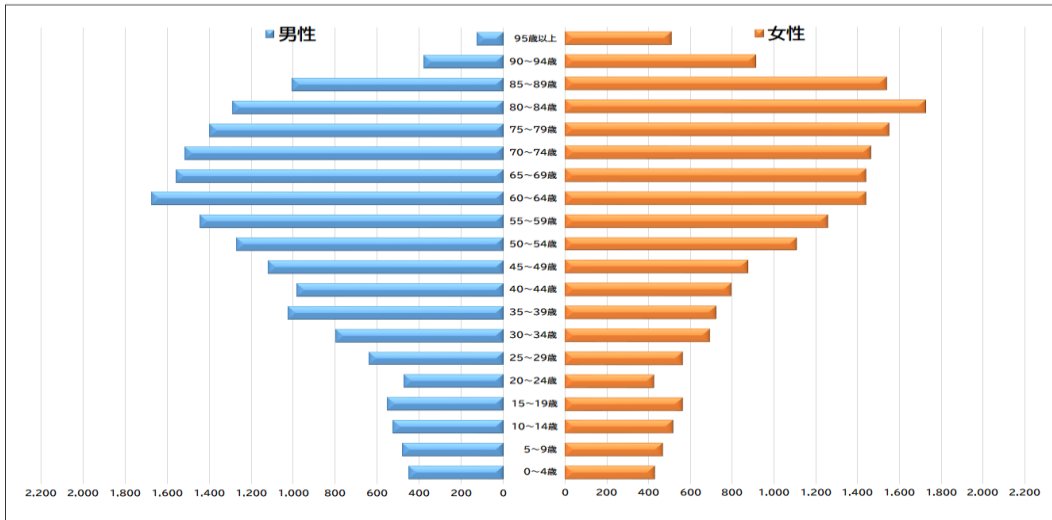
	男性	女性	計	割合
総人口	20,617	21,250	41,867	-
年少人口(15歳未満)	1,721	1,698	3,419	8.2%
生産年齢人口(15～64歳)	11,287	9,698	20,985	50.1%
うち20～39歳	3,340	2,781	6,121	14.6%
老年人口(65歳以上)	7,609	9,854	17,463	41.7%



第1章 総説

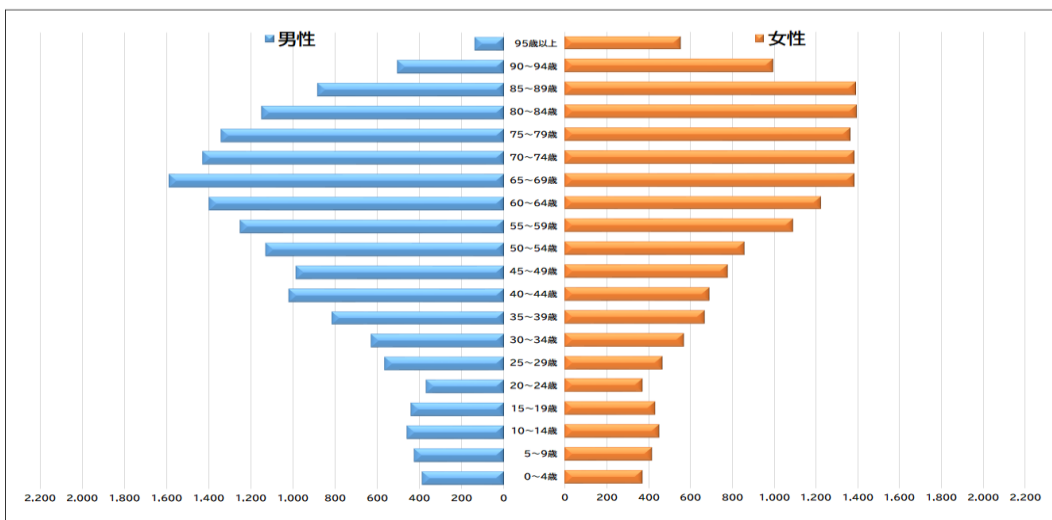
2035(R17)年

	男性	女性	計	割合
総人口	18,742	19,004	37,746	-
年少人口(15歳未満)	1,461	1,421	2,882	7.6%
生産年齢人口(15～64歳)	9,998	8,449	18,447	48.9%
うち20～39歳	2,942	2,410	5,352	14.2%
老年人口(65歳以上)	7,283	9,134	16,417	43.5%



2040(R22)年

	男性	女性	計	割合
総人口	16,932	16,873	33,805	-
年少人口(15歳未満)	1,279	1,243	2,522	7.5%
生産年齢人口(15～64歳)	8,614	7,162	15,776	46.6%
うち20～39歳	2,387	2,081	4,468	13.2%
老年人口(65歳以上)	7,039	8,468	15,507	45.9%

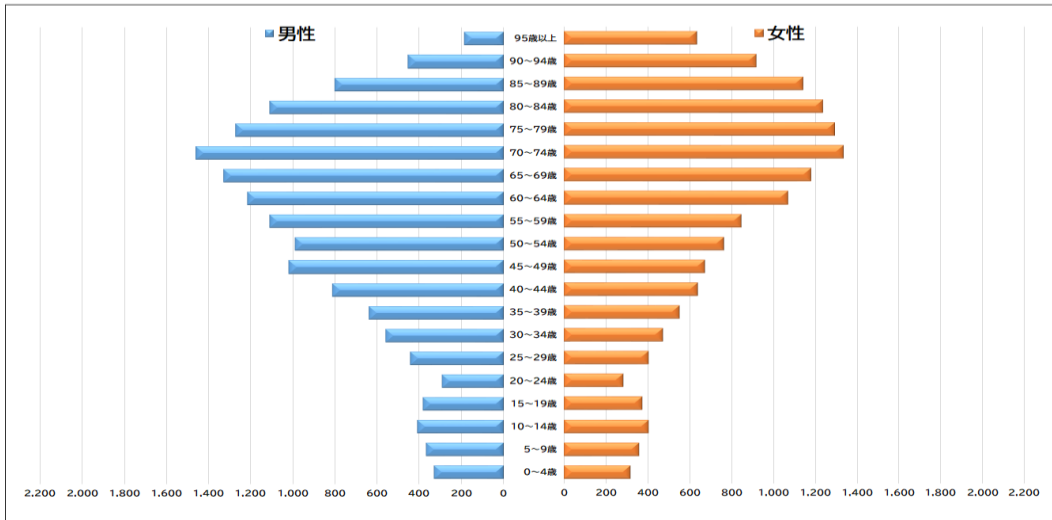




第1章 総説

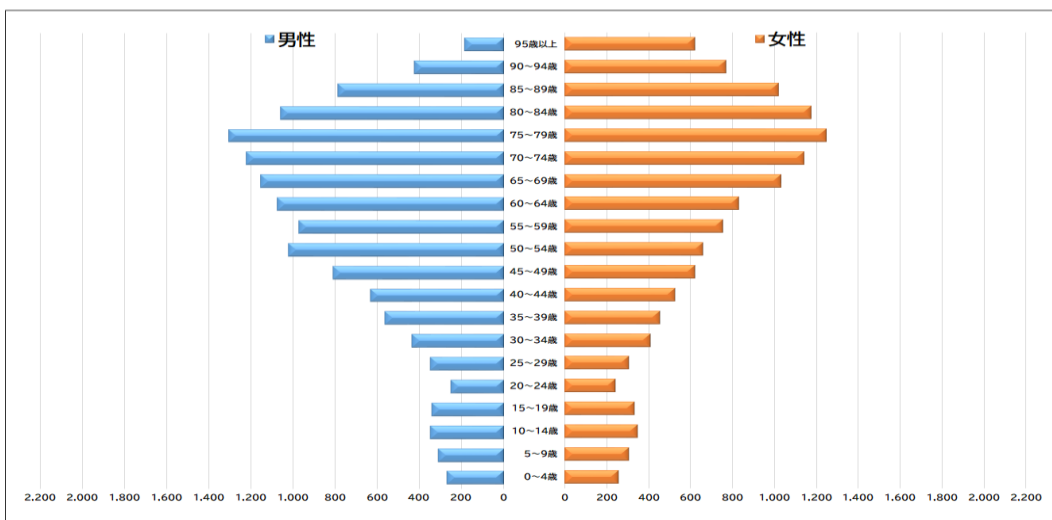
2045(R27)年

	男性	女性	計	割合
総人口	15,200	14,907	30,107	-
年少人口(15歳未満)	1,112	1,081	2,193	7.3%
生産年齢人口(15～64歳)	7,468	6,085	13,553	45.0%
うち20～39歳	1,938	1,715	3,653	12.1%
老年人口(65歳以上)	6,620	7,741	14,361	47.7%



2050(R32)年

	男性	女性	計	割合
総人口	13,561	13,072	26,633	-
年少人口(15歳未満)	939	914	1,853	7.0%
生産年齢人口(15～64歳)	6,470	5,146	11,616	43.6%
うち20～39歳	1,607	1,418	3,025	11.4%
老年人口(65歳以上)	6,152	7,012	13,164	49.4%



4 人口の将来展望

(1)人口減少と少子高齢化が地域の将来に与える影響

人口減少と少子高齢化は、本市を含めた日本全国の様々な地域の将来に対し、多岐にわたって影響を与えることが想定されています。このことから、人口減少と少子高齢化が及ぼす様々なリスクを想定したうえで、長期的な視点に立って施策を検討していく必要があります。

国土交通省「国土交通白書(2015)」では、人口減少が進行した場合に想定される地方のまち・生活への具体的な影響について、以下のとおり記載しています。

第2節 人口減少が地方のまち・生活に与える影響

■2 人口減少が地方のまち・生活に与える影響

ここでは、人口減少が進行した場合に想定される地方のまち・生活への具体的な影響について主なものを見ていく。

(1)生活関連サービス(小売・飲食・娯楽・医療機関等)の縮小

我々が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っている。必要とされる人口規模はサービスの種類により様々であり、その分布状況を示したものが図表 1-2-3 である。例えば、ある市町村に一般病院が 80%以上の確率で立地するためには、27,500 人以上の人口規模が必要(50%以上の確率で立地するためには 5,500 人以上の規模が必要)である。人口減少によって、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。

これに加え、サービス業等の第 3 次産業は地方圏の雇用の 6 割以上を占めており、こうしたサービス産業の撤退は地域の雇用機会の減少へとつながり、さらなる人口減少を招きかねない(図表 1-2-4)。

(2)税収減による行政サービス水準の低下

人口減少は地方財政にも大きな影響を及ぼす。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少するが、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されるといった場合が生じることも考えられ、結果として生活利便性が低下することになる。

こうした厳しい地方財政状況のなかで、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となる。

(3)地域公共交通の撤退・縮小

これまで、地域公共交通は主として民間の事業者によって支えられてきた。しかし、人口減少による児童・生徒や生産年齢人口の減少が進めば、通勤通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、地方の鉄道や路線バスにお



いて、不採算路線からの撤退や運行回数の減少が予想される。他方では、高齢化の進行に伴い、自家用車を運転できない高齢者等の移動手段として公共交通の重要性が増大しており、地域公共交通の衰退が地域の生活に与える影響は従前より大きいものとなっている。

(4) 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

人口が減少する一方で、総住宅数は増加しており、全国的に空き家数は一貫して増加傾向にある。なかでも、賃貸または売却の予定がなく長期にわたって居住世帯が不在の住宅等を含む「その他の住宅」が増加している。「その他の住宅」は、管理・処分方針が未定のものもあり、他の区分の空き家と比べて管理が不十分になりがち傾向がある(図表 1-2-5)。

また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足等によって空き店舗、工場跡地、耕作放棄地も増加しており、空き家の増加とともに、地域の景観の悪化、治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生し、地域の魅力低下につながってしまう。

(5) 地域コミュニティの機能低下

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も大きい。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念がある。

また、児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得る。こうした若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがある。

このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく。

以上のように、人口減少による地方のまち・生活への影響は様々であり、既に多くの地域で起こっているものもあれば、まだ顕在化するには至っていないものもある。図表 1-2-2 で人口減少の「実感がある」、「どちらかといえば実感がある」と回答した人に対し、どのような場面で人口が減少したと感ずるかを尋ねたところ、「商店街にシャッターが下りたままの店舗が増えた」、「空き家をよく見かけるようになった」と回答する割合が高く、「バスや鉄道の本数が減った、路線自体がなくなった」は、地方で特に高い割合となっている(図表 1-2-6)。

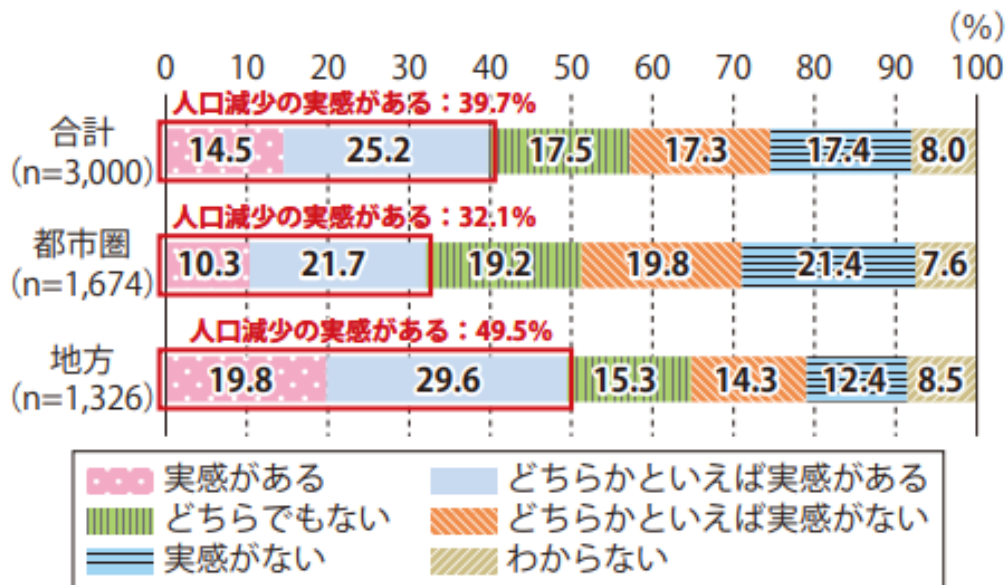
人口減少による地方のまち・生活へのそれぞれの影響は、生活利便性の低下や地域の魅力の低下を通じて、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることが考えられ、その一例をイメージ図で示したものが図表 1-2-7 である。

地域の特性によって起こり得る影響やその程度は異なるため、すべての地域で図のような流れが当てはまるわけではない。しかし、人口減少を漠然とした危機意識ではなく、自らが居住する地域でも起こり得る身近な問題として認識を共有することが重要と考える。そのうえで、地域全体として人口減少がもたらす問題に立ち向かっていく必要がある。

国土交通省としても次章で記述するとおり、都市のコンパクト化による機能集約や交通

ネットワークの強化による地域の生活サービスの確保等による魅力的な地域づくりを促進すること等を通じ、将来世代にわたる豊かな暮らしを実現するための国土・地域づくりを進めていくことが重要である。

図表1-2-2 人口減少の実感



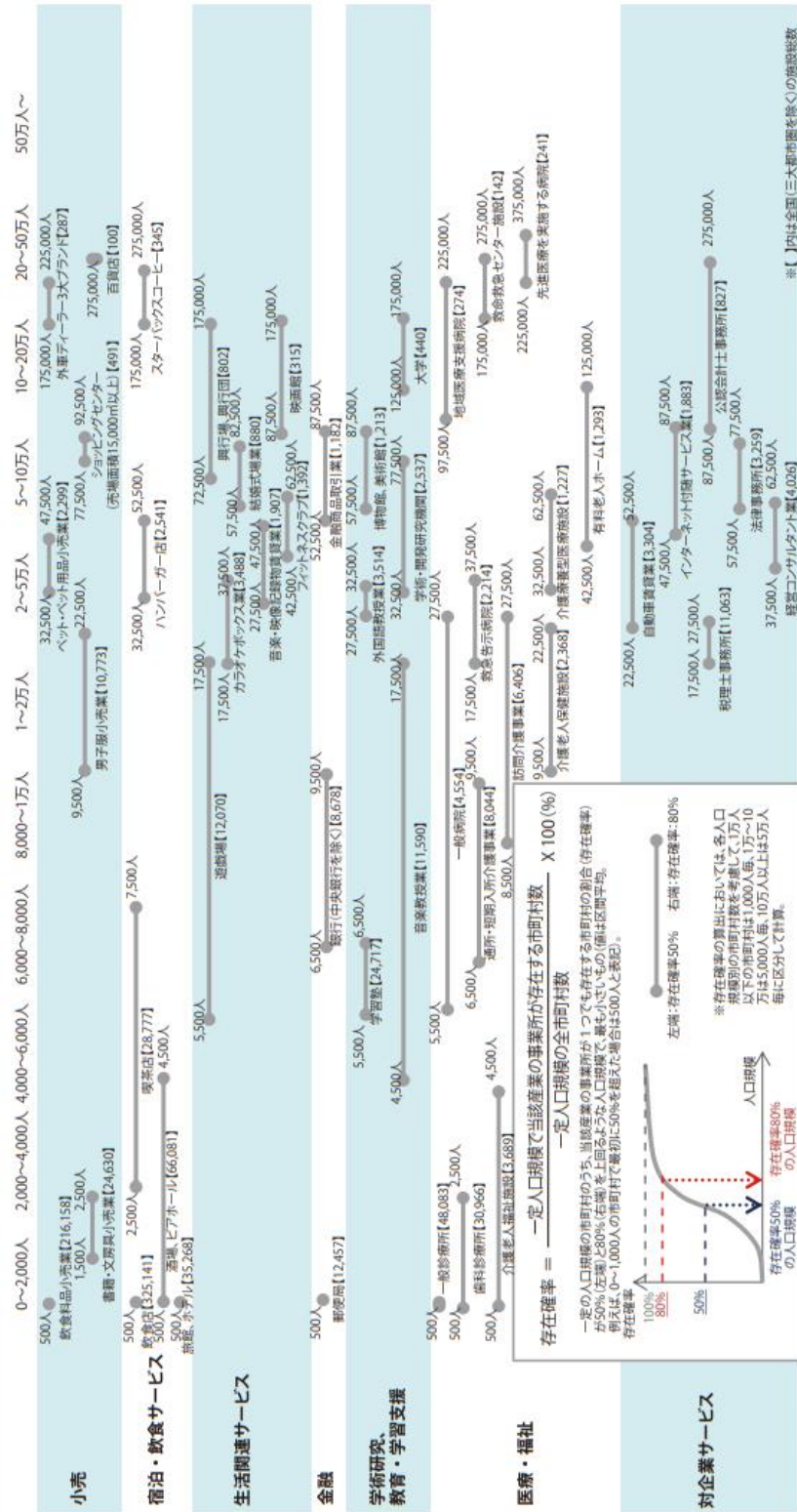
(注) 数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。

資料) 国土交通省「国民意識調査」



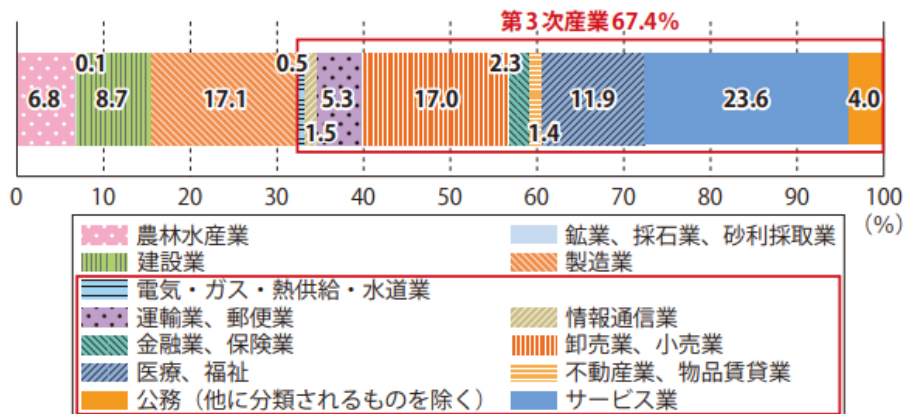
第1章 総説

図表1-2-3 人口規模とサービス施設の立地（三大都市圏を除く）



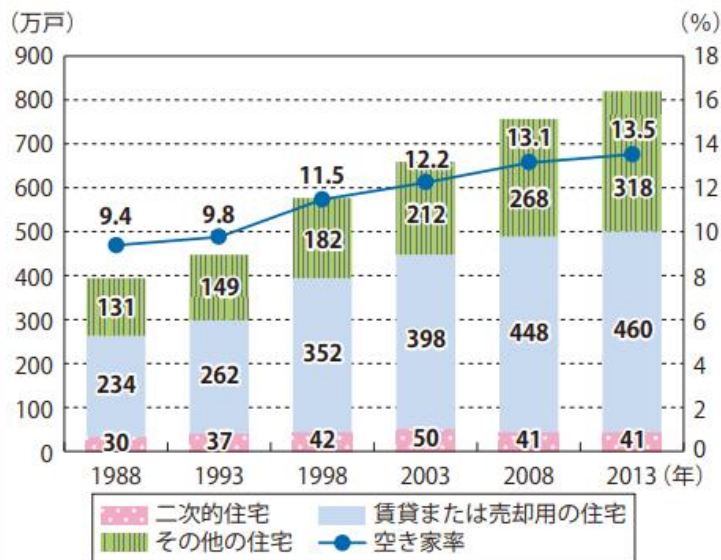
(注) 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県
資料) 国土交通省

図表 1-2-4 地方圏の産業別構成比（2010年）



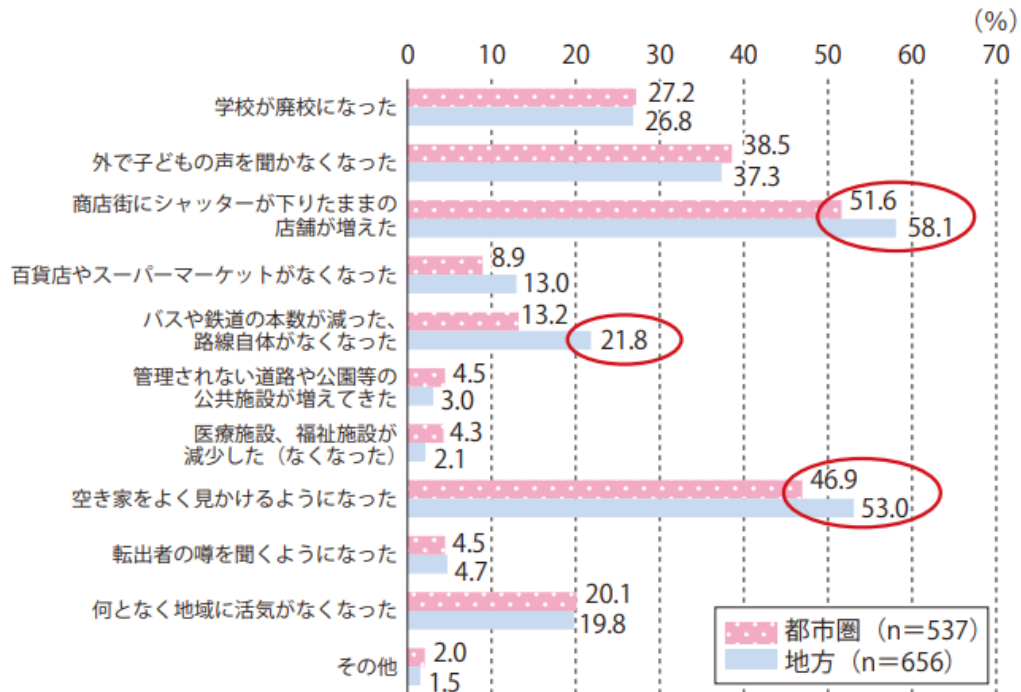
- (注) 1 便宜上、「サービス業」としている産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を合算したものである。
- 2 地方圏：三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県）を除く合計
- 資料）総務省「平成22年国勢調査」より国土交通省作成

図表 1-2-5 空き家数の種類別推移

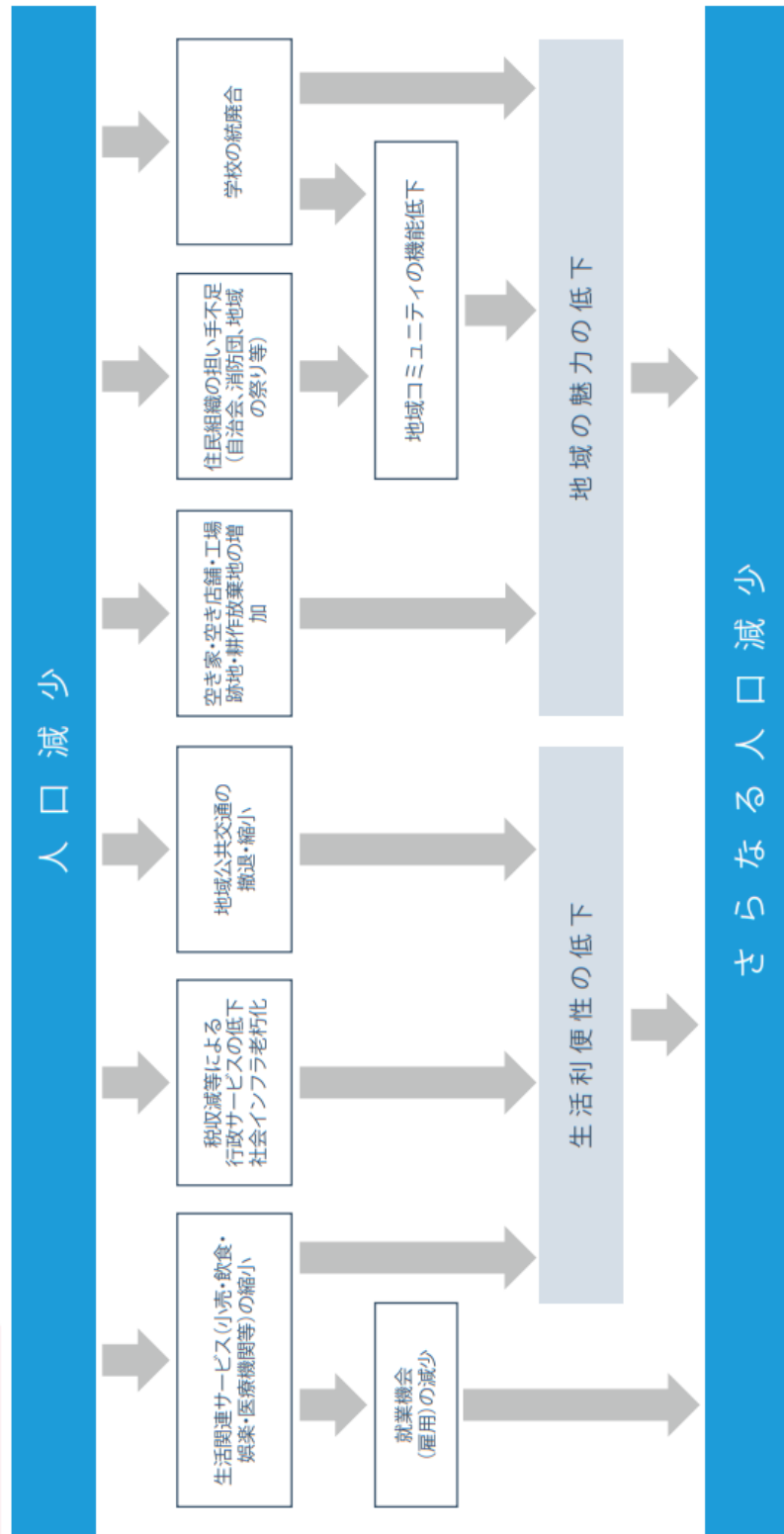


- (注) 二次的住宅：別荘及びその他（たまたに寝泊まりしている人がいる住宅）、賃貸または売却用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸または売却のために空き家になっている住宅、その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅等
- 資料）総務省「住宅・土地統計調査」より国土交通省作成

図表1-2-6 人口減少を実感する場面（最大3つまで回答）



図表 1-2-7 人口減少の悪循環のイメージ図



資料) 国土交通省



第1章 総説

2024(令和6)年7月31日に開催された2024(令和6)年度第1回宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会では、「30年後の将来を想像して」をテーマにしたワークショップを開催し、人口減少や少子高齢化がもたらす30年後の宮古市について議論しました。

【主な意見】

しごと分野について

- ・働く人が減るため、一人当たりの業務量が増加する。
- ・大きな商業施設が撤退し、より生活が不便になる。
- ・中小企業が淘汰され、廃業や企業の合併、業種の変化などが進む。
- ・業務の効率化が進み、多様な働き方が醸成される。
- ・定年が延長される。複業が促進される。正社員という概念が無くなる。
- ・外国人労働者の雇用が進む。

子育て分野について

- ・子育て世帯が減少するとともに、保育所や幼稚園などが集約化されることで施設数が減り、従事者も減少する。
- ・既存の保育施設の減少に対応するため、保育施設以外の子育て拠点の設置など、子育て環境に特化したエリアが生まれる。

教育分野について

- ・子どもの数の減少に伴い、学校の統廃合が進む。教員数も減少し、教育の質が低下するおそれがある。
- ・部活動の運営が困難となり、地域単位での運営に移行する。
- ・子どもの数が減少するため、教育環境の整備など教育分野への投資が難しくなる。
- ・小中学校、高校の広域的な統合が進む。

医療分野について

- ・高齢化で医療を受ける人が増える一方、医師不足が深刻化する。
- ・医療従事者の減少や医療機関の減少が進み、医療サービスを受けにくくなる。
- ・医療従事者の不足により救急医療の対応が困難になる。
- ・優れた医療技術の提供が困難になる。

介護分野について

- ・要介護者が増加し、介護施設数が不足するおそれがある。
- ・要介護者が増加する一方で、介護従事者が不足し、老々介護の問題が深刻化するおそれがある。
- ・介護サービス費用が増加し、利用者負担が高騰するおそれがある。

地域活動分野について

- ・地域コミュニティが衰退し、思うような取り組みができない地域が増える。
- ・自治会や子ども会が少なくなる(無くなる)。
- ・地域での人と人との交流が減少し、地域の活力が無くなる。
- ・地域で開催されていたイベントが無くなる。

その他

- ・空き家が増加する。
- ・地域がコンパクトに集約される。
- ・税収の減に伴い公共サービスの質が低下する。
- ・鳥獣被害対策の担い手が不足し、問題が深刻化する。

(2)人口減少対策の基本的視点

人口の減少は、死亡数が出生数を上回る「自然減」と、転出数が転入数を上回る「社会減」に大別され、本市はこの2つの現象が同時に、継続して発生している状況です。

このことから、本市の人口減少を抑えるためには、自然減の抑制と社会減の抑制という2つの目標に向かって取り組みを進める必要があります。

本市の若年世代の人口は、総人口の減少速度を上回る速度で減少を続けており、この若年世代の人口減少が本市の自然減と社会減に大きな影響を与えています。若年世代の人口を減少から増加へ転じさせることは、本市の人口減少対策の重要なポイントの一つです。

若年世代の人口減少には、雇用や経済の大都市への集中、結婚・出産・育児に対する価値観の変化など、様々な要因が複雑に絡み合っており、単独の施策展開によってその改善を達成することは困難です。若年世代の雇用や所得の確保、子育て環境の充実、利便性の高い生活環境の確保など、多角的な取り組みを「同時に」、「並行して」実施することが必要となります。

また、人口は短期的な取り組みにより急激に増加するものではありません。若年世代の人口減少と併せて、高齢化が進行している本市においては、医療費や介護サービス費用を抑制するための健康寿命の延伸、人口の減少局面におけるコンパクトシティの実現など、長期的な視点で持続可能なまちづくりを推進する必要があります。

(3) 独自推計による将来人口目標

人口ビジョンにおける将来人口目標の設定にあたっては、社人研による将来人口推計の手法を用いつつ、自然減、社会減の両面の抑制を図ることを前提とし、社人研が推計に用いた仮定値のうち、社会増減、出生率に関するものを7つのパターンに置き換えて推計を実施しました。

市では、この7つのパターンによる推計結果に基づき、2050(令和32)年までの人口目標を2万8千人とし、人口減少の抑制を図るものとします。

【推計に用いた7つのパターンの概要】

パターン	社会減の動向	合計特殊出生率
①	近年の動向並みで推移	段階的に低下
②	段階的に抑制するもの(Lv.1)	近年の推移を維持
③	段階的に抑制するもの(Lv.2)	段階的に上昇(Lv.1)
④	段階的に抑制するもの(Lv.3)	段階的に上昇(Lv.2)
⑤	段階的に抑制するもの(Lv.4)	段階的に上昇(Lv.3)
⑥	段階的に抑制するもの(Lv.5)	段階的に上昇(Lv.3)
⑦	段階的に抑制するもの(Lv.6)	段階的に上昇(Lv.4)

(1) 設定した仮定値に基づく単年当たり社会減数(転入数・転出数)の推移

パターン		～2025 (R7)年	～2030 (R12)年	～2035 (R17)年	～2040 (R22)年	～2045 (R27)年	～2050 (R32)年
①	社会減数	△490	△440	△390	△340	△300	△250
	転入数	1,110	1,080	1,050	1,030	1,000	990
	転出数	1,600	1,520	1,440	1,370	1,300	1,240
②	社会減数	△490	△390	△330	△280	△240	△200
	転入数	1,110	1,130	1,110	1,090	1,060	1,040
	転出数	1,600	1,520	1,440	1,370	1,300	1,240
③	社会減数	△490	△320	△270	△230	△200	△170
	転入数	1,110	1,200	1,170	1,140	1,100	1,070
	転出数	1,600	1,520	1,440	1,370	1,300	1,240
④	社会減数	△490	△280	△240	△200	△180	△160
	転入数	1,110	1,240	1,200	1,170	1,120	1,080
	転出数	1,600	1,520	1,440	1,370	1,300	1,240
⑤	社会減数	△490	△240	△210	△180	△170	△160
	転入数	1,110	1,280	1,230	1,190	1,130	1,080
	転出数	1,600	1,520	1,440	1,370	1,300	1,240

パターン		～2025 (R7)年	～2030 (R12)年	～2035 (R17)年	～2040 (R22)年	～2045 (R27)年	～2050 (R32)年
⑥	社会減数	△490	△190	△180	△160	△160	△150
	転入数	1,110	1,330	1,260	1,210	1,140	1,090
	転出数	1,600	1,520	1,440	1,370	1,300	1,240
⑦	社会減数	△490	△170	△150	△140	△130	△130
	転入数	1,110	1,350	1,290	1,230	1,170	1,110
	転出数	1,600	1,520	1,440	1,370	1,300	1,240

(2) 設定した仮定値(合計特殊出生率)に基づく単年当たり出生数及び出生数の推計に用いた15～44歳女性人口の推移

パターン	区分	～2025 (R7)年	～2030 (R12)年	～2035 (R17)年	～2040 (R22)年	～2045 (R27)年	～2050 (R32)年
①	出生率	1.48	1.30	1.25	1.20	1.15	1.10
	出生数	260	190	160	130	100	80
	女性人口	5,447	4,527	3,729	3,144	2,643	2,190
②	出生率	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48
	出生数	260	220	190	160	130	110
	女性人口	5,447	4,554	3,783	3,225	2,745	2,340
③	出生率	1.48	1.55	1.60	1.65	1.70	1.75
	出生数	260	230	210	190	160	140
	女性人口	5,447	4,593	3,850	3,310	2,845	2,459
④	出生率	1.48	1.68	1.71	1.74	1.77	1.81
	出生数	260	260	230	200	170	150
	女性人口	5,447	4,614	3,886	3,357	2,896	2,539
⑤	出生率	1.48	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90
	出生数	260	260	230	210	180	160
	女性人口	5,447	4,639	3,924	3,400	2,941	2,585
⑥	出生率	1.48	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90
	出生数	260	260	240	210	180	160
	女性人口	5,447	4,661	3,960	3,443	2,985	2,626
⑦	出生率	1.48	1.70	1.80	1.90	2.00	2.00
	出生数	260	260	250	230	200	170
	女性人口	5,447	4,687	4,002	3,499	3,050	2,700



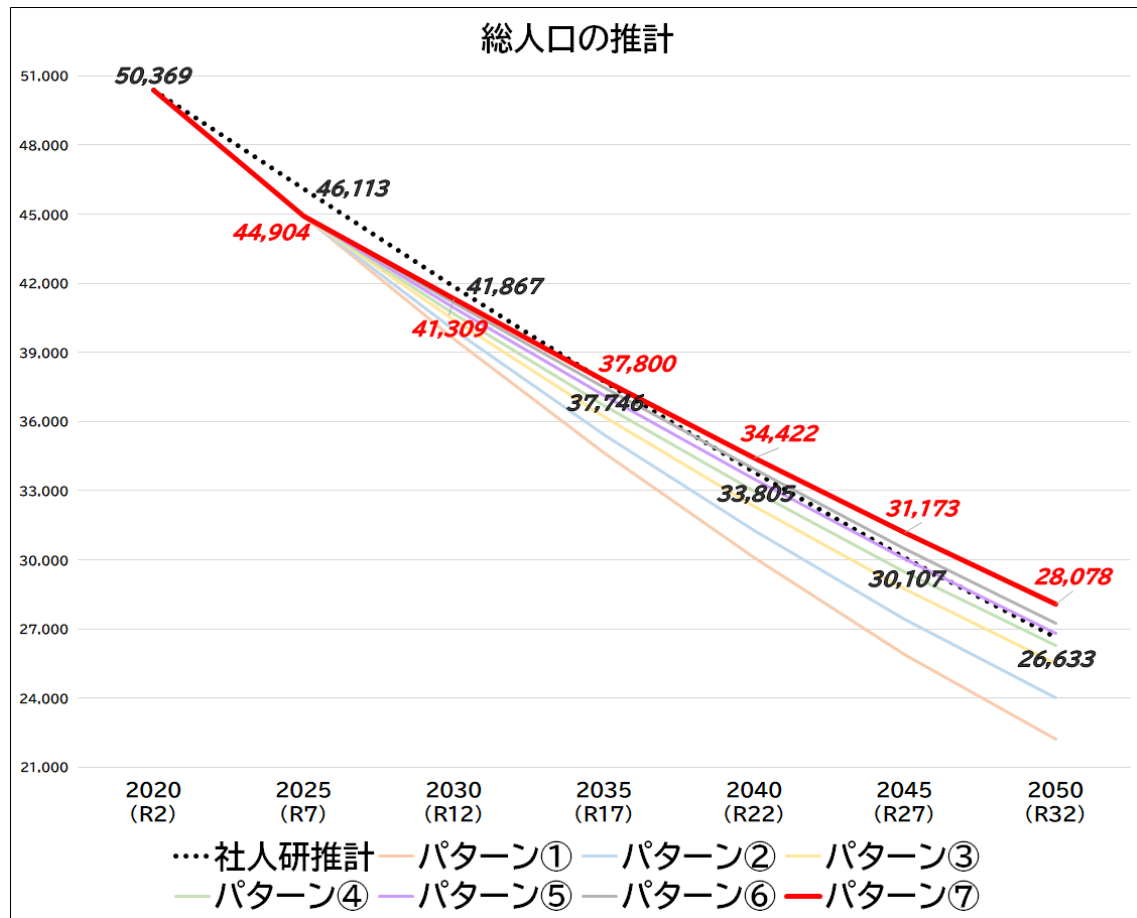
第1章 総説

【参考表】設定した仮定値(合計特殊出生率)に基づく若年世代(20～39歳)未婚率及び完結出生児数(結婚持続期間15年から19年の夫婦の平均出生児数)の水準値

パターン	区分	～2025 (R7)年	～2030 (R12)年	～2035 (R17)年	～2040 (R22)年	～2045 (R27)年	～2050 (R32)年
①	出生率	1.48	1.30	1.25	1.20	1.15	1.10
	男性未婚率	62.7	63.0	63.3	63.6	64.0	64.3
	女性未婚率	50.2	50.5	50.7	51.0	51.2	51.5
	完結出生児数	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
②	出生率	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48
	男性未婚率	62.7	62.7	62.7	62.7	62.7	62.7
	女性未婚率	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2	50.2
	完結出生児数	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
③	出生率	1.48	1.55	1.60	1.65	1.70	1.75
	男性未婚率	62.7	59.3	59.3	59.3	56.0	52.7
	女性未婚率	50.2	47.6	46.8	45.9	41.5	37.0
	完結出生児数	1.90	2.00	2.00	2.00	2.05	2.20
④	出生率	1.48	1.68	1.71	1.74	1.77	1.81
	男性未婚率	62.7	57.7	56.0	52.7	49.7	46.6
	女性未婚率	50.2	43.7	41.5	37.0	33.9	30.7
	完結出生児数	1.90	2.00	2.05	2.15	2.20	2.20
⑤	出生率	1.48	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90
	男性未婚率	62.7	56.0	52.7	46.6	48.9	42.9
	女性未婚率	50.2	41.5	37.0	30.7	32.3	28.2
	完結出生児数	1.90	2.05	2.20	2.20	2.20	2.20
⑥	出生率	1.48	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90
	男性未婚率	62.7	56.0	52.7	46.6	48.9	42.9
	女性未婚率	50.2	41.5	37.0	30.7	32.3	28.2
	完結出生児数	1.90	2.05	2.20	2.20	2.20	2.20
⑦	出生率	1.48	1.70	1.80	1.90	2.00	2.00
	男性未婚率	62.7	56.0	46.6	42.9	39.1	39.1
	女性未婚率	50.2	41.5	30.7	28.2	25.7	25.7
	完結出生児数	1.90	2.05	2.20	2.20	2.20	2.20

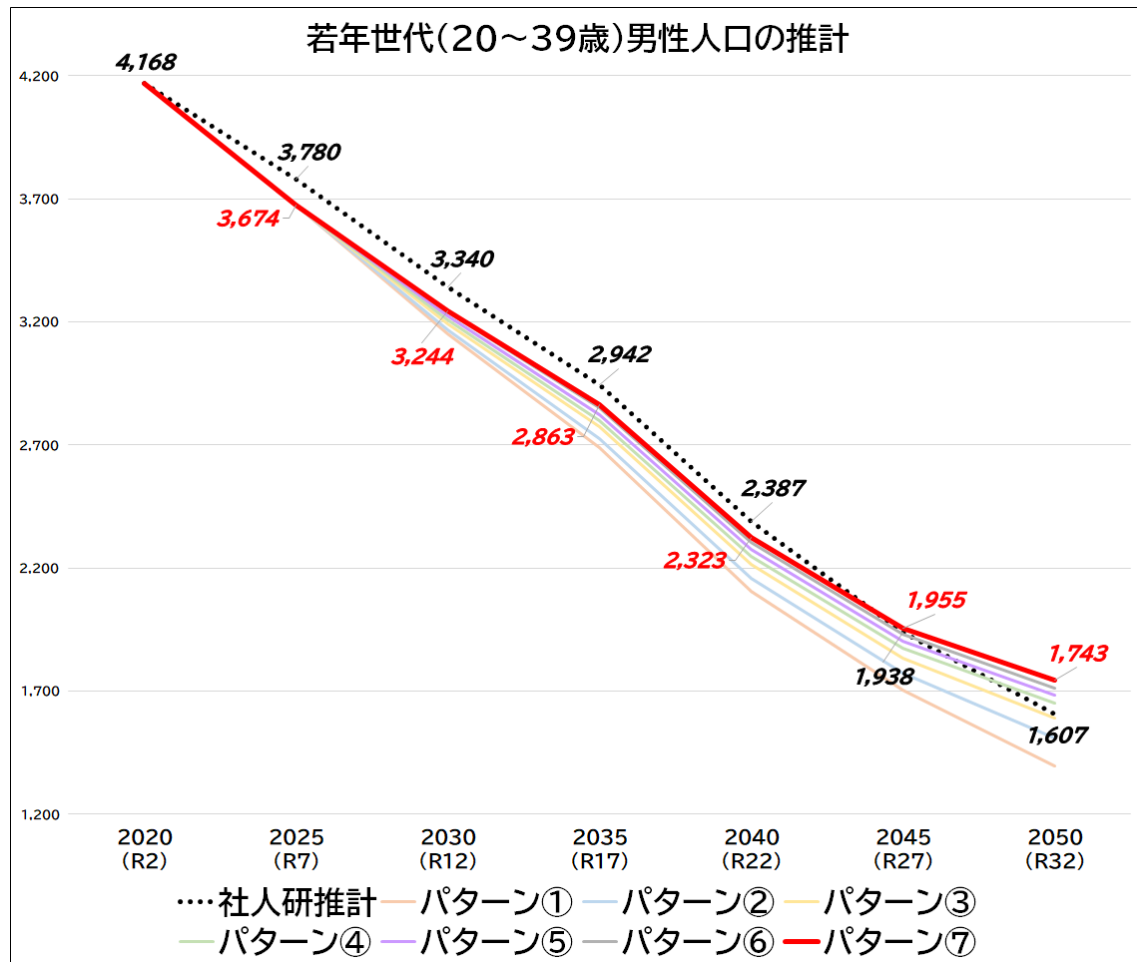
※厚生労働省「人口動態統計」及び「出生動向基本調査」、総務省「国勢調査」の実績値を参考に市が独自に作成

パターン別の総人口の推計



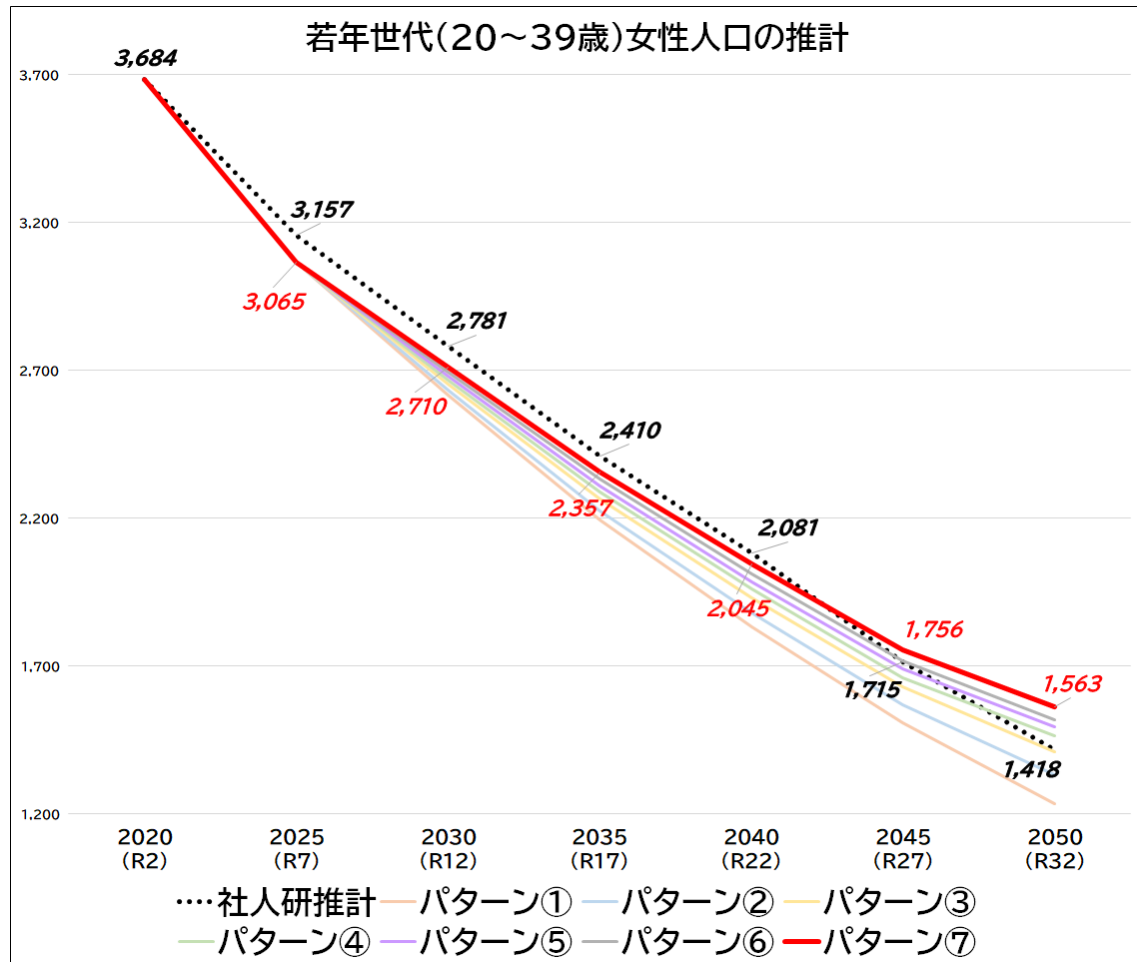
区分	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
社人研推計	50,369	46,113	41,867	37,746	33,805	30,107	26,633
パターン①	50,369	44,904	39,599	34,645	30,073	25,905	22,217
パターン②	50,369	44,904	39,986	35,438	31,263	27,443	24,033
パターン③	50,369	44,904	40,402	36,207	32,322	28,732	25,489
パターン④	50,369	44,904	40,691	36,708	32,975	29,476	26,266
パターン⑤	50,369	44,904	40,935	37,119	33,487	30,034	26,829
パターン⑥	50,369	44,904	41,163	37,487	33,924	30,487	27,257
パターン⑦	50,369	44,904	41,309	37,800	34,422	31,173	28,078

パターン別の若年世代(20～39歳)男性人口の推計



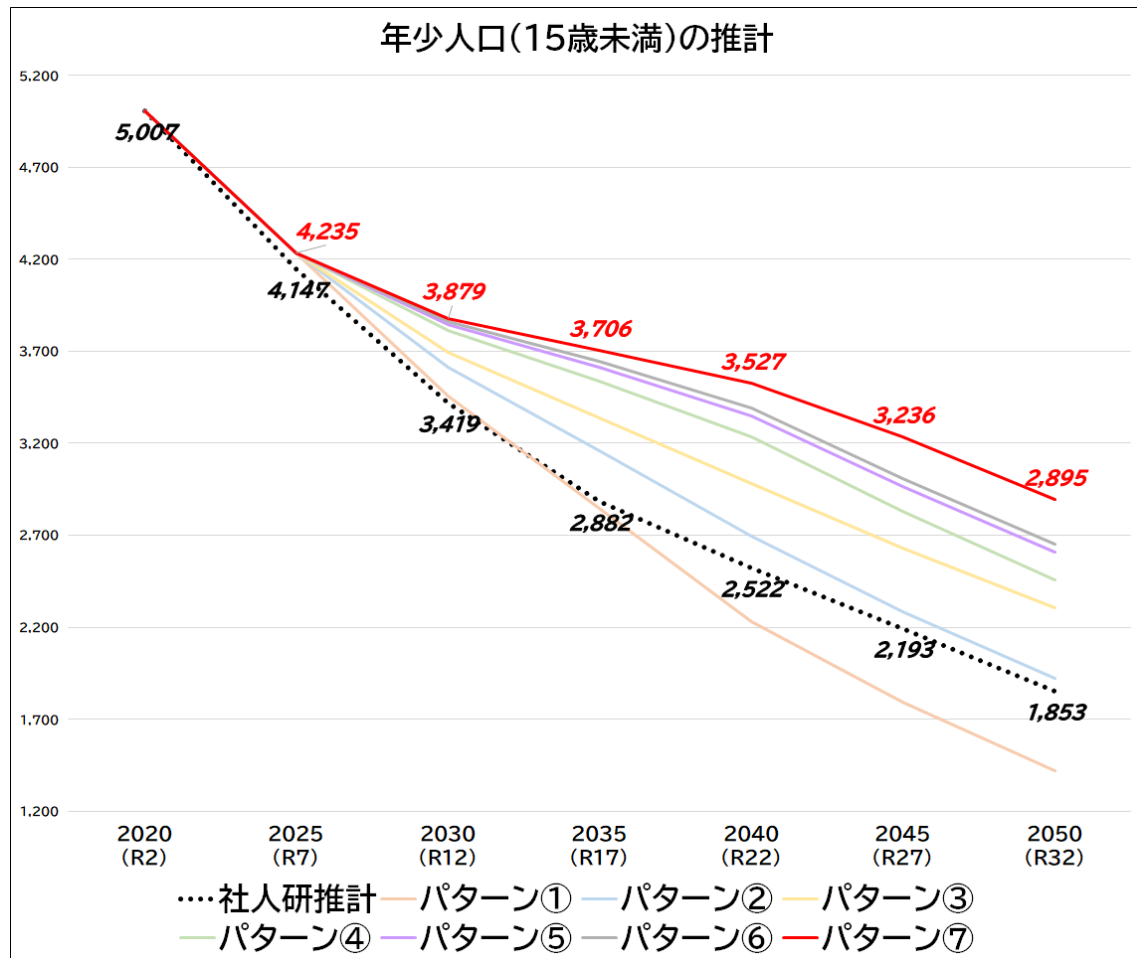
区分	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
社人研推計	4,168	3,780	3,340	2,942	2,387	1,938	1,607
パターン①	4,168	3,674	3,150	2,688	2,105	1,703	1,397
パターン②	4,168	3,674	3,167	2,725	2,157	1,771	1,508
パターン③	4,168	3,674	3,193	2,773	2,214	1,835	1,590
パターン④	4,168	3,674	3,207	2,798	2,246	1,872	1,652
パターン⑤	4,168	3,674	3,224	2,824	2,275	1,901	1,684
パターン⑥	4,168	3,674	3,240	2,852	2,305	1,931	1,713
パターン⑦	4,168	3,674	3,244	2,863	2,323	1,955	1,743

パターン別の若年世代(20～39歳)女性人口の推計



区分	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
社人研推計	3,684	3,157	2,781	2,410	2,081	1,715	1,418
パターン①	3,684	3,065	2,616	2,193	1,831	1,509	1,233
パターン②	3,684	3,065	2,632	2,225	1,879	1,570	1,332
パターン③	3,684	3,065	2,655	2,266	1,930	1,630	1,409
パターン④	3,684	3,065	2,668	2,288	1,960	1,661	1,465
パターン⑤	3,684	3,065	2,682	2,310	1,985	1,689	1,495
パターン⑥	3,684	3,065	2,695	2,332	2,011	1,716	1,519
パターン⑦	3,684	3,065	2,710	2,357	2,045	1,756	1,563

パターン別の年少人口(15歳未満)の推計

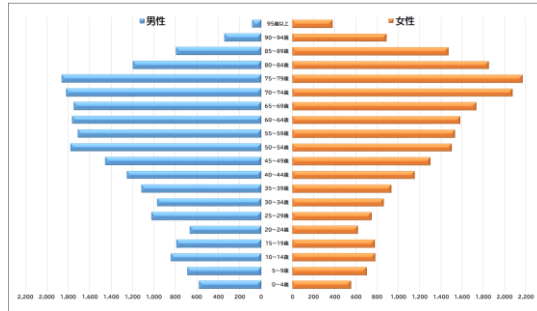


区分	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
社人研推計	5,007	4,147	3,419	2,882	2,522	2,193	1,853
パターン①	5,007	4,235	3,457	2,844	2,229	1,790	1,422
パターン②	5,007	4,235	3,612	3,159	2,696	2,286	1,923
パターン③	5,007	4,235	3,695	3,339	2,981	2,631	2,304
パターン④	5,007	4,235	3,812	3,536	3,234	2,829	2,459
パターン⑤	5,007	4,235	3,845	3,611	3,347	2,967	2,610
パターン⑥	5,007	4,235	3,864	3,643	3,389	3,010	2,649
パターン⑦	5,007	4,235	3,879	3,706	3,527	3,236	2,895

第1章 総説

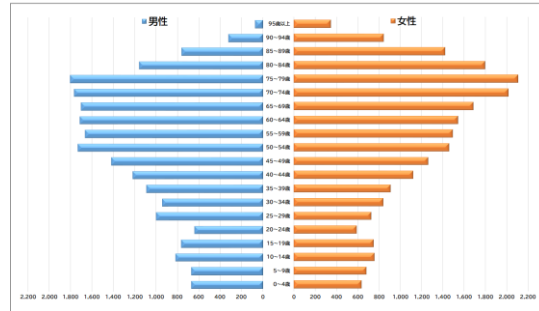
人口ピラミッドによる人口構造の比較

(左側:社人研推計／右側:市の独自推計パターン⑦)



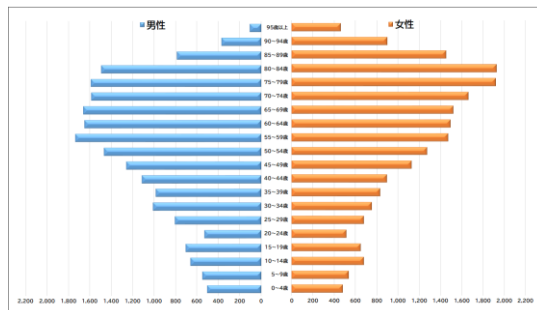
2025(R7)年

	男性	女性	計	割合
総人口	22,516	23,597	46,113	-
年少人口(15歳未満)	2,115	2,032	4,147	9.0%
生産年齢人口(15～64歳)	12,540	11,002	23,542	51.0%
うち20～39歳	3,780	3,157	6,937	15.0%
老年人口(65歳以上)	7,861	10,563	18,424	40.0%



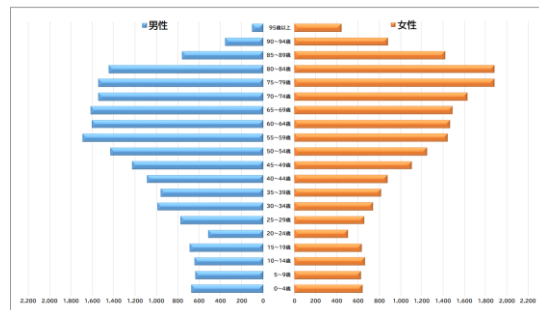
2025(R7)年

	男性	女性	計	割合
総人口	21,934	22,970	44,904	-
年少人口(15歳未満)	2,159	2,076	4,235	9.4%
生産年齢人口(15～64歳)	12,186	10,685	22,871	50.9%
うち20～39歳	3,674	3,065	6,739	15.0%
老年人口(65歳以上)	7,589	10,209	17,798	39.7%



2030(R12)年

	男性	女性	計	割合
総人口	20,617	21,250	41,867	-
年少人口(15歳未満)	1,721	1,698	3,419	8.2%
生産年齢人口(15～64歳)	11,287	9,698	20,985	50.1%
うち20～39歳	3,340	2,781	6,121	14.6%
老年人口(65歳以上)	7,609	9,854	17,463	41.7%



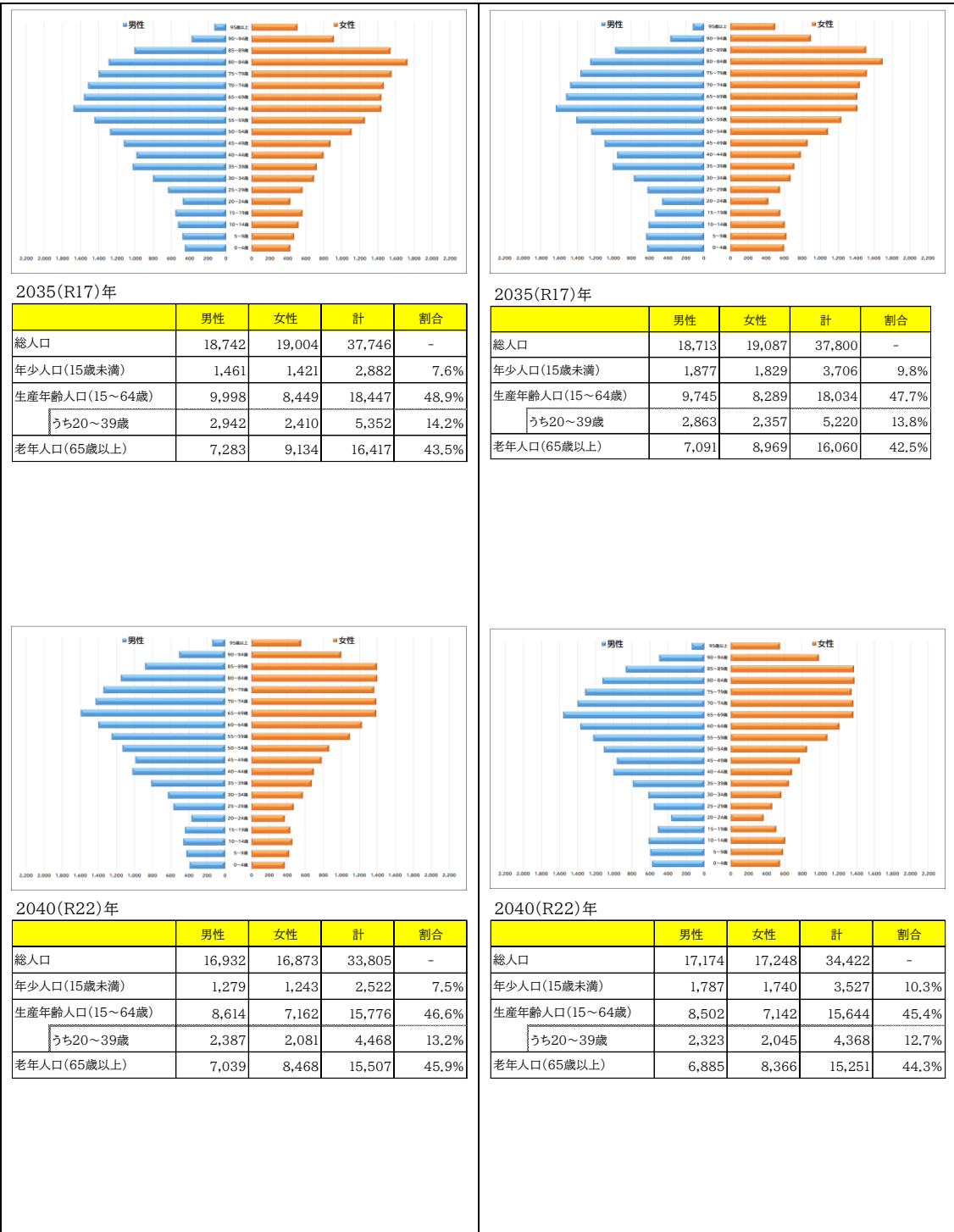
2030(R12)年

	男性	女性	計	割合
総人口	20,309	21,000	41,309	-
年少人口(15歳未満)	1,952	1,927	3,879	9.4%
生産年齢人口(15～64歳)	10,980	9,467	20,447	49.5%
うち20～39歳	3,244	2,710	5,954	14.4%
老年人口(65歳以上)	7,377	9,606	16,983	41.1%

第1章 総説

人口ピラミッドによる人口構造の比較

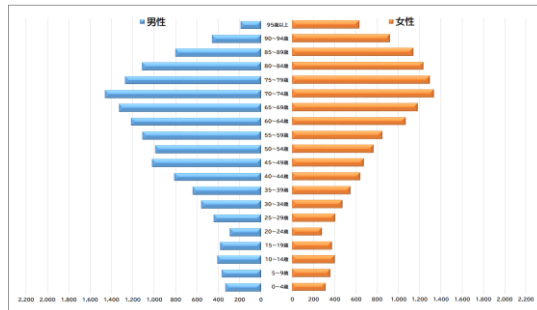
(左側：社人研推計／右側：市の独自推計パターン⑦)



第1章 総説

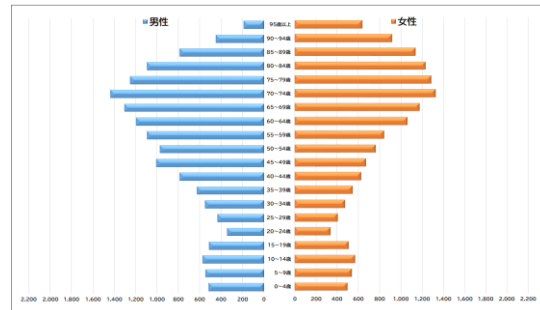
人口ピラミッドによる人口構造の比較

(左側:社人研推計／右側:市の独自推計パターン⑦)



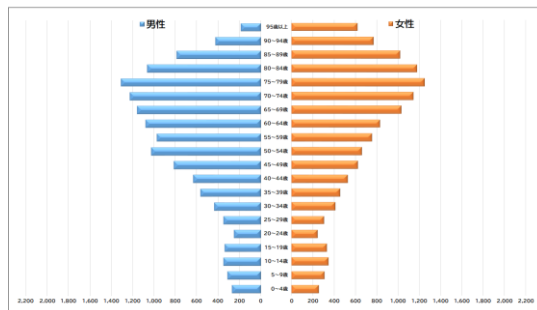
2045(R27)年

	男性	女性	計	割合
総人口	15,200	14,907	30,107	-
年少人口(15歳未満)	1,112	1,081	2,193	7.3%
生産年齢人口(15～64歳)	7,468	6,085	13,553	45.0%
うち20～39歳	1,938	1,715	3,653	12.1%
老年人口(65歳以上)	6,620	7,741	14,361	47.7%



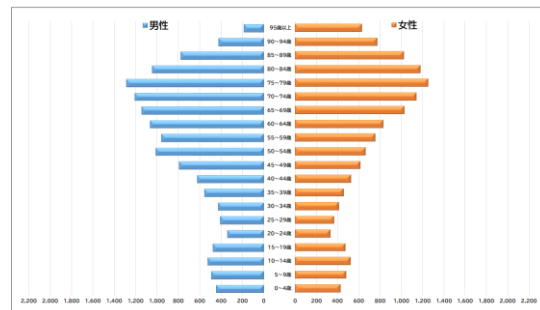
2045(R27)年

	男性	女性	計	割合
総人口	15,669	15,504	31,173	-
年少人口(15歳未満)	1,640	1,596	3,236	10.4%
生産年齢人口(15～64歳)	7,522	6,215	13,737	44.1%
うち20～39歳	1,955	1,756	3,711	11.9%
老年人口(65歳以上)	6,507	7,693	14,200	45.5%



2050(R32)年

	男性	女性	計	割合
総人口	13,561	13,072	26,633	-
年少人口(15歳未満)	939	914	1,853	7.0%
生産年齢人口(15～64歳)	6,470	5,146	11,616	43.6%
うち20～39歳	1,607	1,418	3,025	11.4%
老年人口(65歳以上)	6,152	7,012	13,164	49.4%



2050(R32)年

	男性	女性	計	割合
総人口	14,235	13,843	28,078	-
年少人口(15歳未満)	1,468	1,427	2,895	10.3%
生産年齢人口(15～64歳)	6,681	5,410	12,091	43.1%
うち20～39歳	1,743	1,563	3,306	11.8%
老年人口(65歳以上)	6,086	7,006	13,092	46.6%



(4) 目指すべき将来の方向

宮古市が人口減少対策について長期的な視点に立ち、多角的な取り組みを進めるためには、市民や行政、企業・団体など、宮古市全体が同じ方向を向き、取り組みを進める必要があります。

本市がこの取り組みを推進するため、目指すべき将来の方向を次のとおり掲げます。

また、これを実現するための具体的施策については、「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略(デジタル田園都市国家構想総合戦略)」において定めるものとします。

【目指すべき将来の方向】

「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」